

地方企業のICT・デジタル関連分野に於ける
グローバル展開の可能性講演資料

第1部 JICTによる通信・放送・郵便事業分野の海外展開支援について

2023年1月26日

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT)
代表取締役社長 大島 周



株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構

Fund Corporation for the Overseas Development of Japan's ICT and Postal Services (Japan ICT Fund)

- 1984年日本興業銀行入行後、興銀、みずほ銀行を通じて、長く市場関連業務に従事、特に海外市場に於けるALM・有価証券投資業務などのバンキング運用業務やトレーディング&セールスなどの経験は30年を超える。
- 80年代後半から90年代前半の欧州の激動期にロンドン支店勤務、2006～2009年に香港資金室長として中国を含む東アジア全体のトレジャリー業務を統括。以後、10年に亘り、アジア地域全般及びグローバル金融市場をフォロー。
- 90年代前半～半ばごろは国内法人営業を担当、2000年代前半は市場関係セールスとして地方営業部も担当。
- 2009年～2018年にかけては、みずほ銀行にて、執行役員国際資金証券部長・常務執行役員グローバルマーケット部門共同部門長として内外バンキング業務を中心に担当。海外市場の動向を追いかけて、金融危機後の諸規制にも対応。
- 2018年4月から3年間はみずほG内の数理技術の子会社みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)の社長を務め、金融技術に長けたエンジニア集団と共に、フィンテック、データアナリティクスやAI・量子技術分野の展開をフォロー。
- 2021年6月に(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構 代表取締役社長に就任。
- 主な兼職：日本価値創造ERM学会 評議員・企画運営担当理事、ISDAジャパン監事、
金融市場パネル・通貨と銀行の将来を考える研究会 パネルメンバー、P.R.I.M.E Finance Market Expert

古来より九州は内外交流の最先端の窓口

- 古来より、九州に新しい文化・技術が最初に伝わり、その後日本全体に広がった事例は多数
- 大陸勢力との接触も多く、近世以降は海外貿易の拠点、その後の政治経済動向にも大きな影響
- 直近では、TSMCの熊本進出など、経済安全保障の観点から新たな動きも



正倉院御物



遣唐使船



蒙古襲来絵詞



上：種子島銃

右：フランシスコ・ザビエル画像



御朱印船



長崎出島



官営八幡製鉄所



TSMC工場・SONY

本日の講演内容について

1. ICT分野を専門領域とする官民ファンドJICT概要と、主な投資領域について。
2. 足元の投資環境や、広く認識されつつある日本経済の課題についての共有。
3. JICTの投資方針と、支援決定に至るプロセスについて。
4. 昨年実施した支援範囲の拡大、足元のエコシステム構築の試みについて。
5. 具体的な案件事例のご紹介、JICTの支援イメージ。
6. 以上を踏まえた、ご質問・意見交換。

p.4

p10

p20

p27

p39

1. ICT分野を専門領域とする官民ファンドJICT概要と、主な投資領域について

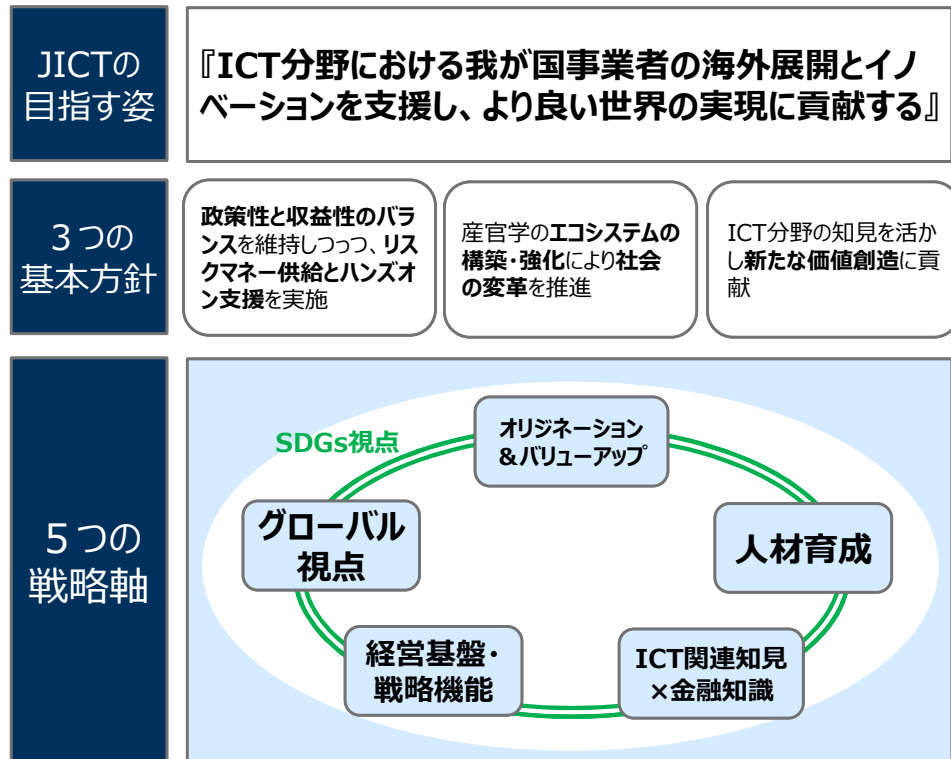
JICTについて

- JICTは、2015年11月に、通信・放送・郵便事業分野における本邦民間企業の海外展開支援を目的に、日本政府および民間企業の共同出資により設立された官民ファンド
- 存続期間は20年間（～2036年3月末）
- 政府系としてICT事業を専門領域とする現状唯一の投資ファンド
- 目指す姿：『ICT分野に於ける我が国事業者の海外展開とイノベーションを支援し、より良い世界の実現に貢献』



通信・放送・郵便分野における民間企業の海外展開を支援

【JICTの経営ビジョン】



1. ICT分野を専門領域とする官民ファンドJICT概要と、主な投資領域について JICT株主一覧

- 日本電信電話
- KDDI
- 日本電気
- 富士通
- パナソニックホールディングス
- 三菱電機
- 野村総合研究所
- BIPROGY
- インテック
- フジクラ
- 古河電気工業
- 住友商事
- 電通グループ
- 博報堂DYメディアパートナーズ
- 日本放送協会
- テレビ朝日ホールディングス
- テレビ東京ホールディングス
- 東京放送ホールディングス
- 日本テレビ放送網
- フジ・メディア・ホールディングス
- 日本郵便
- みずほ銀行
- 財務省



Panasonic

NEC

FUJITSU

BIPROGY



古河電工



dentsu

0テレ



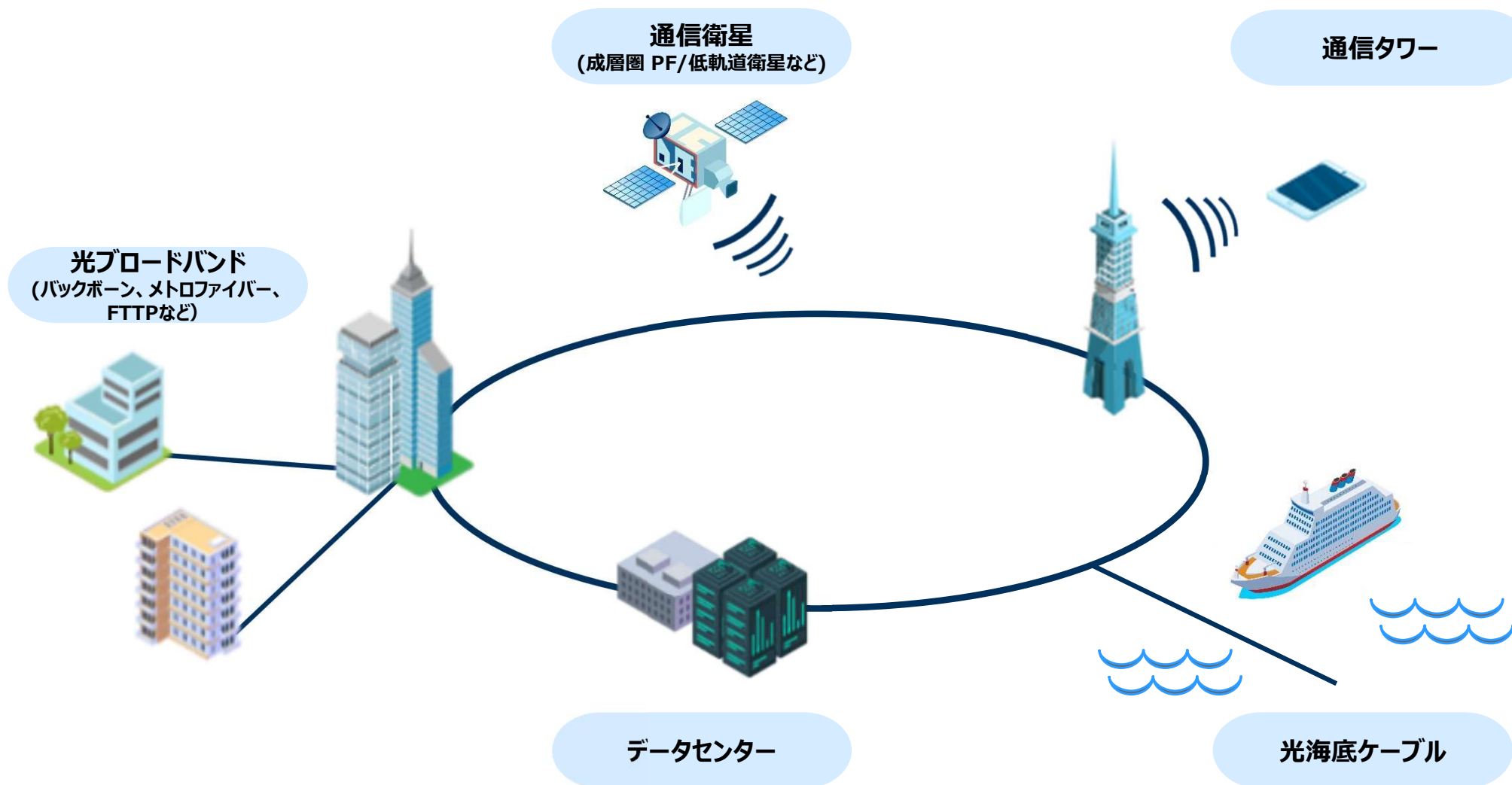
財務省 Ministry of Finance, JAPAN



1. ICT分野を専門領域とする官民ファンドJICT概要と、主な投資領域について

投資領域①：通信分野（1）

- ICTに関わる通信インフラ等のハードアセットを保有・運営する事業



1. ICT分野を専門領域とする官民ファンドJICT概要と、主な投資領域について

投資領域①：通信分野（2）

■ 支援基準の改正を踏まえ、ICTに関わるソフトウェアの保有・運営事業やIoT/XaaS事業へのより柔軟な対応が可能に

スマートシティ

衛星・宇宙

- 衛星追跡システム
- 衛星データ分析システム



セキュリティ・防災

- サイバーセキュリティ
- 監視カメラシステム
- 状態監視システム
- アクセスコントロール

交通

- MaaS
- 交通管理システム
- 車両位置情報管理システム

金融

- 決済システム
- ファンディングシステム

物流

- 通関システム
- 貨物配送システム

政府 (デジタルガバメント)

- 顔認証システム
- 国民IDシステム

農業

- 育成管理システム
- 出荷管理システム

エネルギー

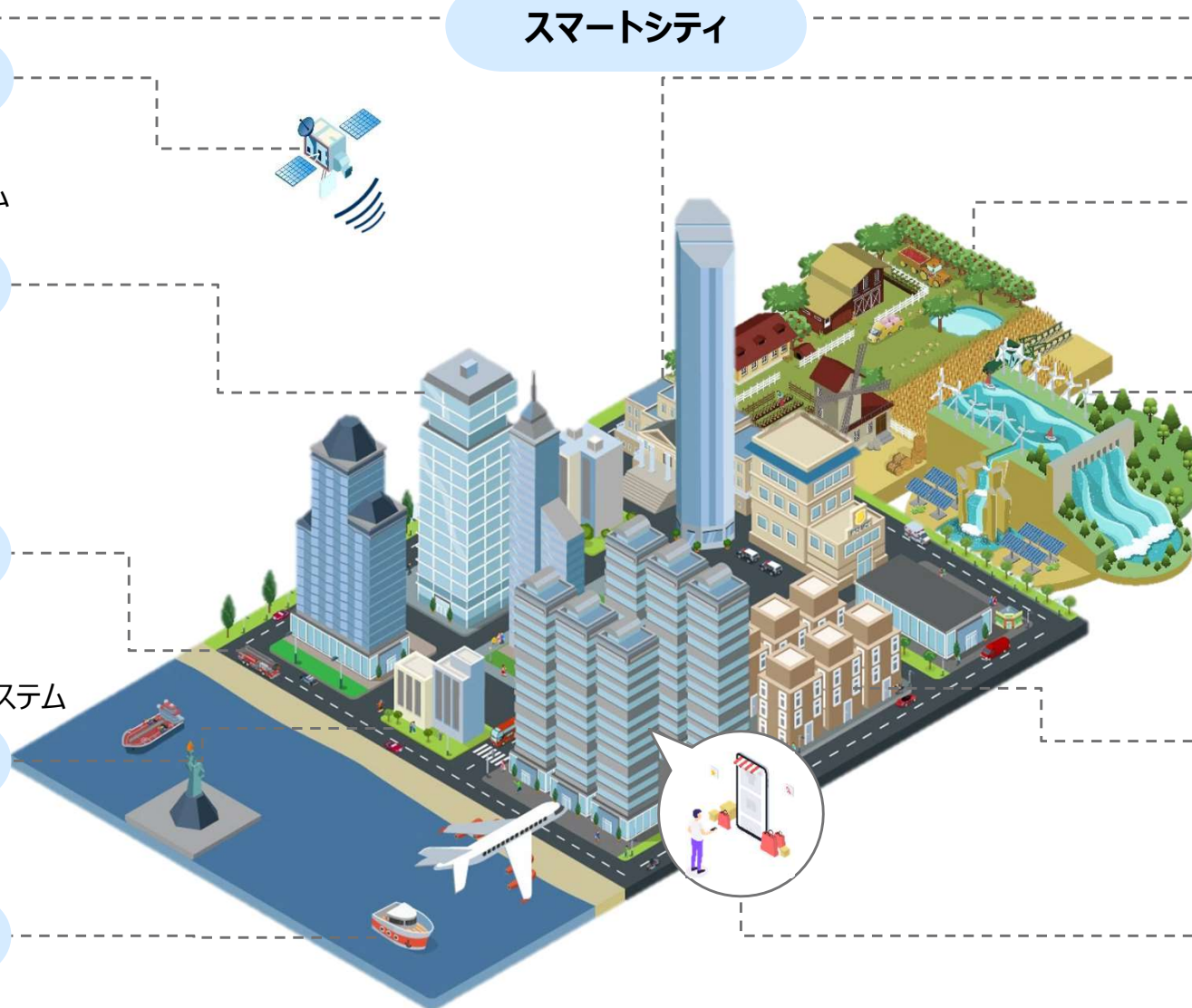
- 電源管理システム
- スマートメーター
- マイクロ/ミニグリッド

医療・健康

- 遠隔医療システム
- EMRシステム

小売

- ECマース
- 無人店舗



1. ICT分野を専門領域とする官民ファンドJICT概要と、主な投資領域について

投資領域②：放送・郵便分野

- 海外における地上放送、衛星放送、CATV等の放送サービス、放送番組、インフラを提供する事業
- 海外における郵便事業、郵便物の輸送を行う事業

放送

放送コンテンツを制作・放送する事業



地上デジタル放送整備事業

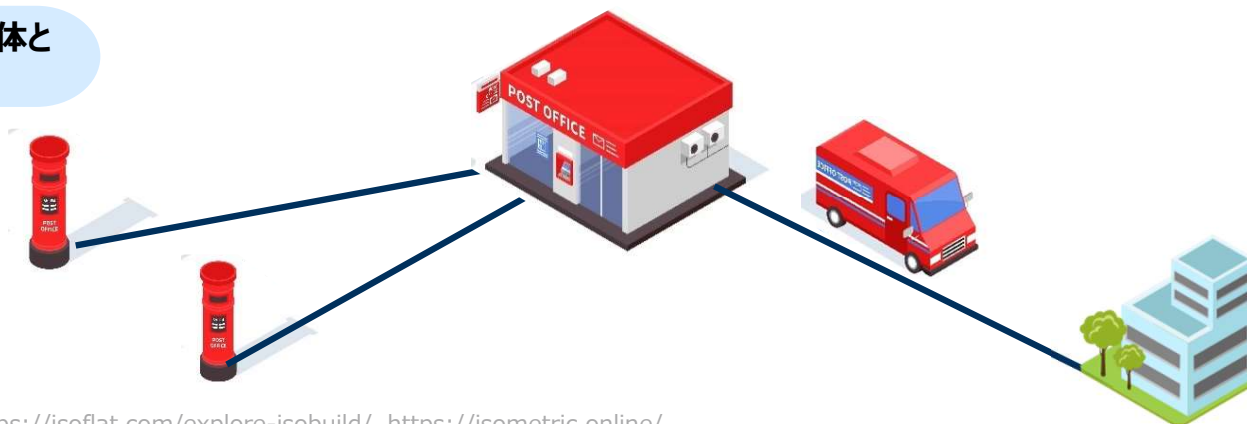


CATV網の運用・コンテンツ放送を請負う事業

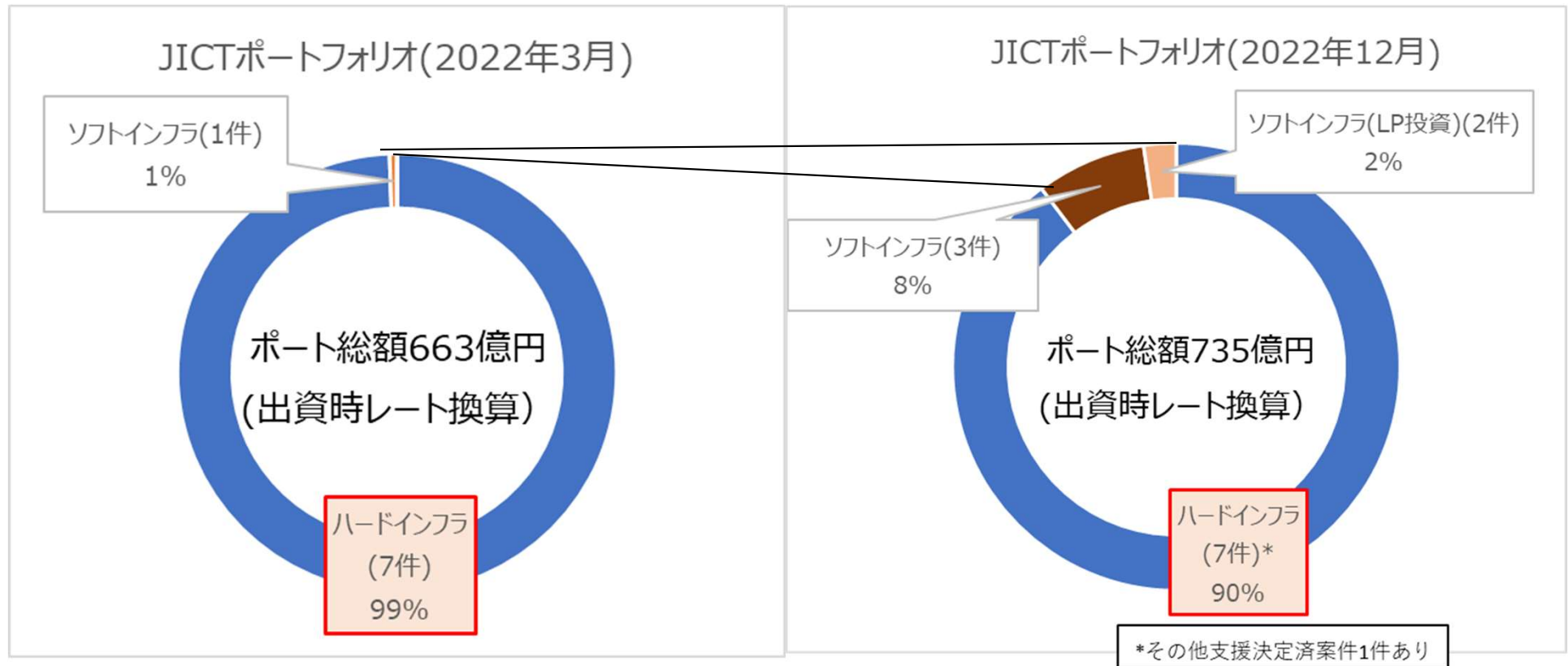


郵便

相手国郵便事業者と行う郵便事業



1. ICT分野を専門領域とする官民ファンドJICT概要と、主な投資領域について (参考) JICTのポートフォリオ状況



2. 足元の投資環境や、広く認識されつつある日本経済の課題についての共有 世界経済見通し ～インフレに伴い実態経済にも下方圧力

IMF世界経済見通し

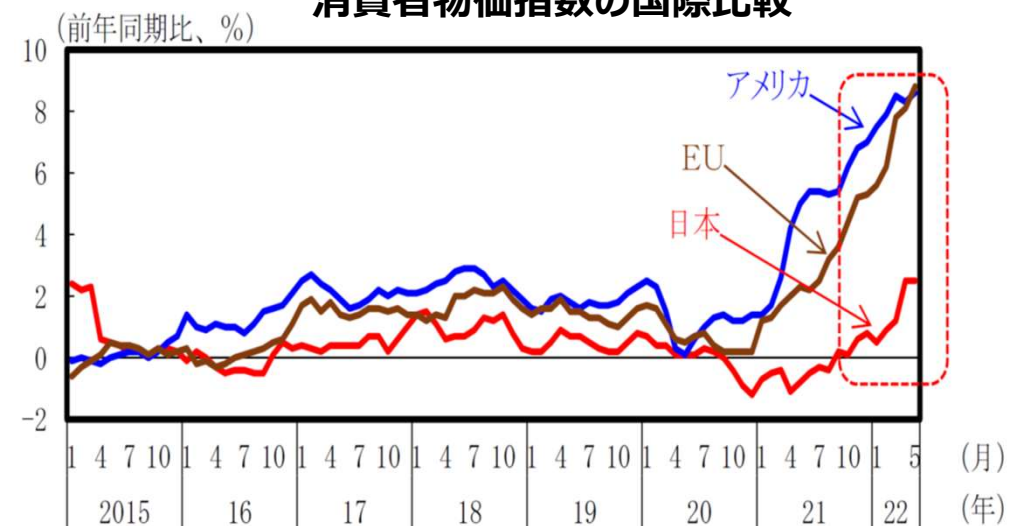
予測

(実質GDP、年間変化率、%)	2021	2022	2023
世界GDP	6.0	3.2	2.7
先進国・地域	5.2	2.4	1.1
アメリカ	5.7	1.6	1.0
ユーロ圏	5.2	3.1	0.5
ドイツ	2.6	1.5	-0.3
フランス	6.8	2.5	0.7
イタリア	6.7	3.2	-0.2
スペイン	5.1	4.3	1.2
日本	1.7	1.7	1.6
イギリス	7.4	3.6	0.3
カナダ	4.5	3.3	1.5
その他の先進国・地域	5.3	2.8	2.3
新興市場国と発展途上国	6.6	3.7	3.7
アジアの新興市場国と発展途上国	7.2	4.4	4.9
中国	8.1	3.2	4.4
インド	8.7	6.8	6.1
ASEAN原加盟国5か国	3.4	5.3	4.9
ヨーロッパの新興市場国と発展途上国	6.8	0.0	0.6
ロシア	4.7	-3.4	-2.3
中南米・カリブ諸国	6.9	3.5	1.7
ブラジル	4.6	2.8	1.0
メキシコ	4.8	2.1	1.2
中東と中央アジア	4.5	5.0	3.6
サウジアラビア	3.2	7.6	3.7
サブサハラアフリカ	4.7	3.6	3.7
ナイジェリア	3.6	3.2	3.0
南アフリカ	4.9	2.1	1.1
その他の情報			
新興市場国・中所得国	6.8	3.6	3.6
低所得途上国	4.1	4.8	4.9

(Source: IMF, 国際通貨基金)

- 世界のGDP成長率は、2021年の6.0%から2022年には3.2%、2023年に2.7%と当初予想より鈍化が見込まれる。
- 世界金融危機と新型コロナのパンデミックが深刻だった一時期を除き、2001年以降で最も弱い成長の推移となる見通し。
- 消費者物価指数も高水準となり生活費が高騰、大半の地域で見られる金融環境の引き締め、ロシアのウクライナ侵攻、長引く新型コロナウイルスのパンデミックにより、経済見通しにも下方圧力。

消費者物価指数の国際比較



(Source: 内閣府年次経済財政報告より抜粋、Bloombergより作成)

2.足元の投資環境や、広く認識されつつある日本経済の課題についての共有 足元の株式市場の動向

- 米国株は昨年3月以降下落傾向鮮明、日本株も調整局面に

株式指数（米国）



株式指数（日本）



(Source: Bloombergデータより作成)

(データ期間5年間：2018.1～2023.1)

2.足元の投資環境や、広く認識されつつある日本経済の課題についての共有 為替市場の動向

■ ドル高の進捗・円安の進行、ドル円長期チャート150円は大事な節目

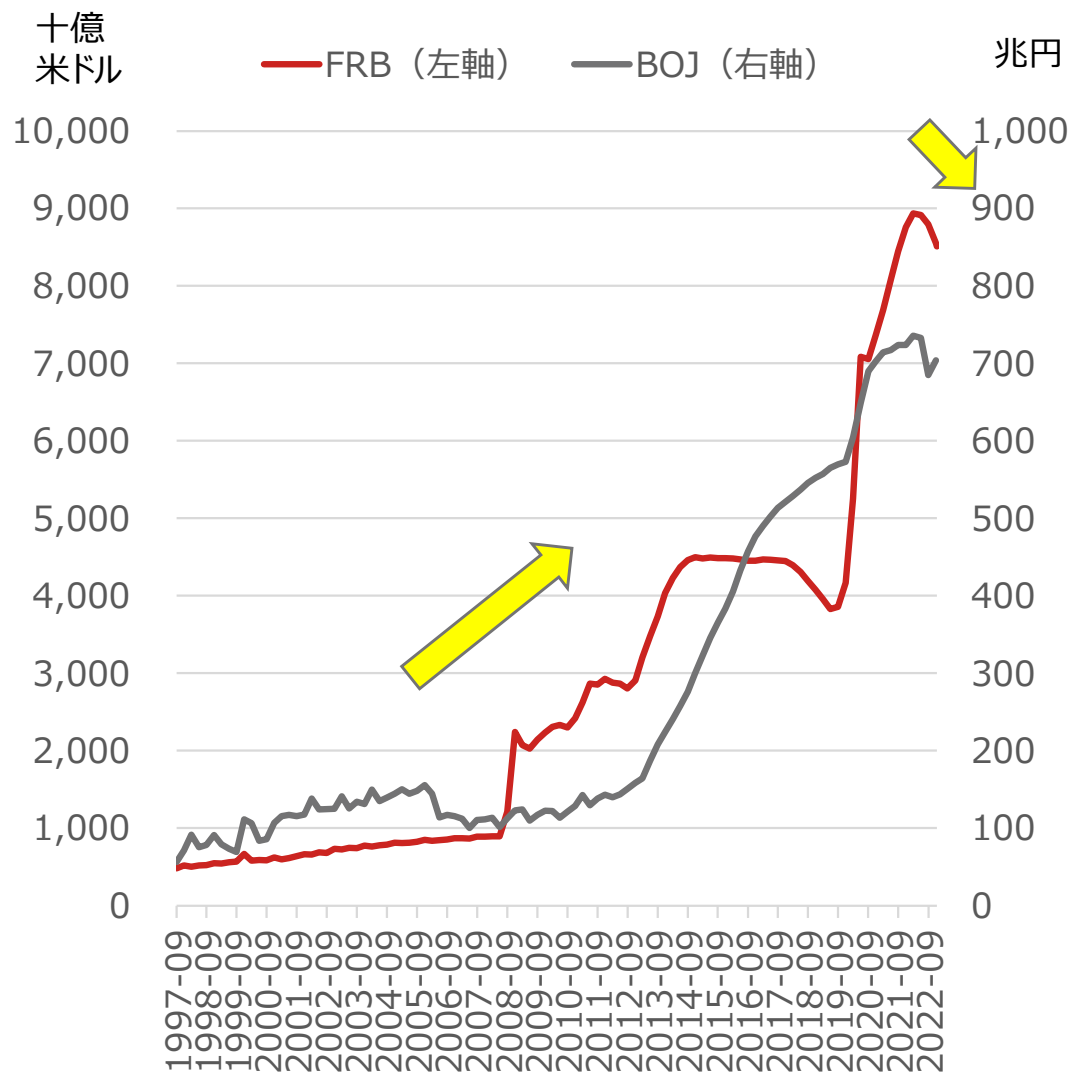


(Source: Bloombergデータより作成)

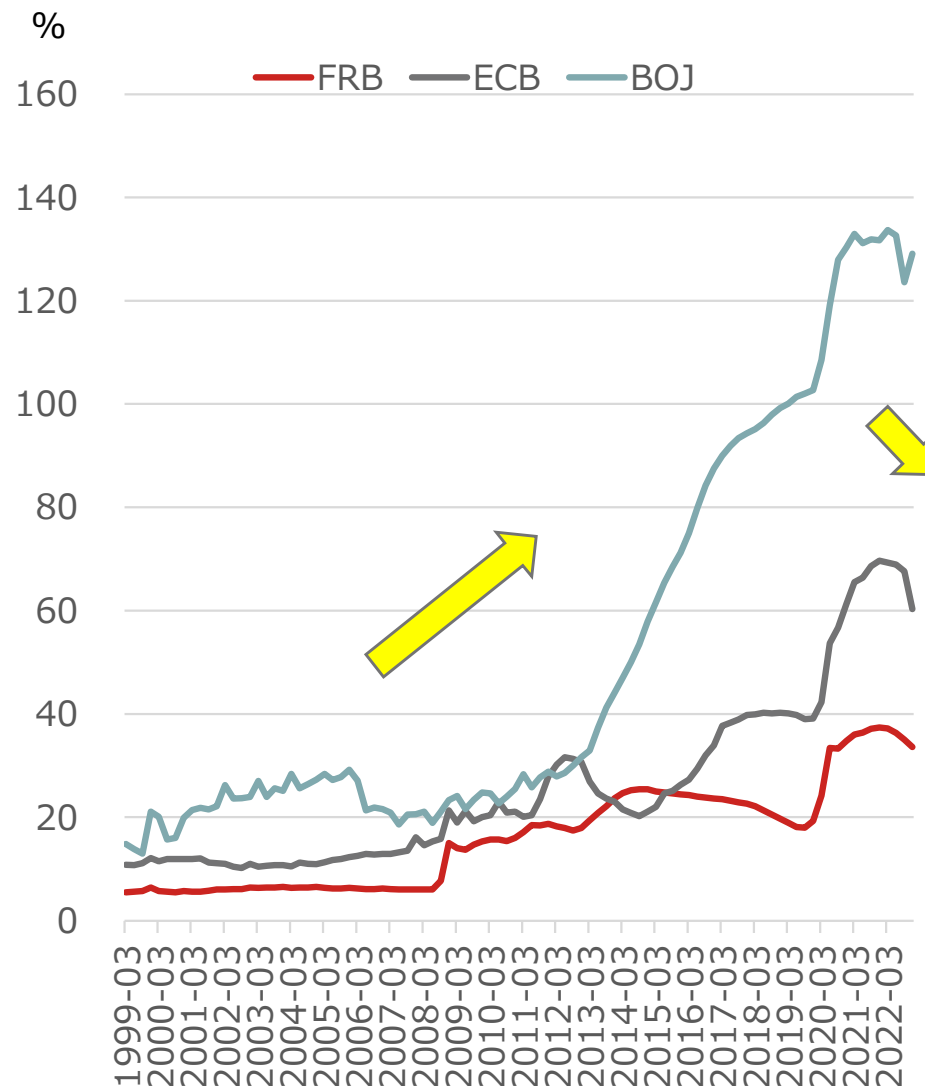
(データ期間52年間：1971.1～2023.1)

2.足元の投資環境や、広く認識されつつある日本経済の課題についての共有 未曾有の金融緩和～中銀のバランスシートは正常化へ一歩

FRBと日銀バランスシート推移



各国中銀バランスシートの推移 (対GDP比)

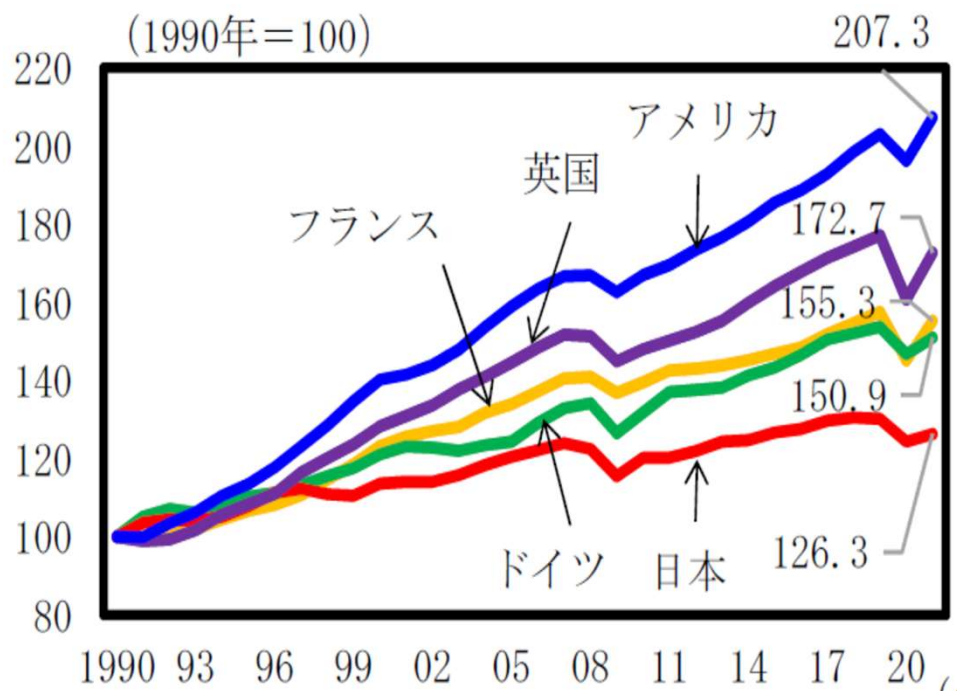


(Source: Bloombergデータより作成)

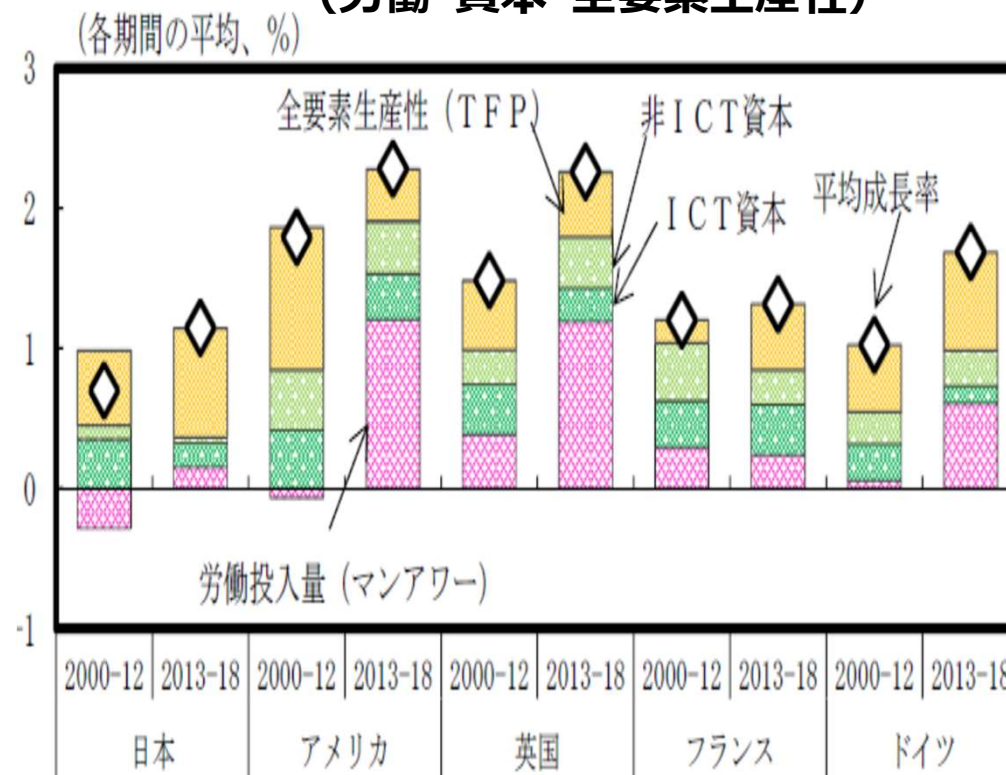
2. 足元の投資環境や、広く認識されつつある日本経済の課題についての共有 成長と分配からみた人への投資の課題

- 日本の実質GDPは約30年間、緩やかに成長。労働時間当たりの実質GDPは主要先進国と遜色ない伸びながら、労働投入面で、人口減少、完全週休二日制普及、非正規雇用者数の増加等により、一人当たり労働時間の減少が影響。
- 2013年以降、全要素生産性（TFP）と労働の寄与が高まる一方、資本の寄与は大幅に縮小し、他の主要先進国との差が拡大。

実質GDP推移（主要先進国）



実質GDP成長率の要因分解 (労働・資本・全要素生産性)



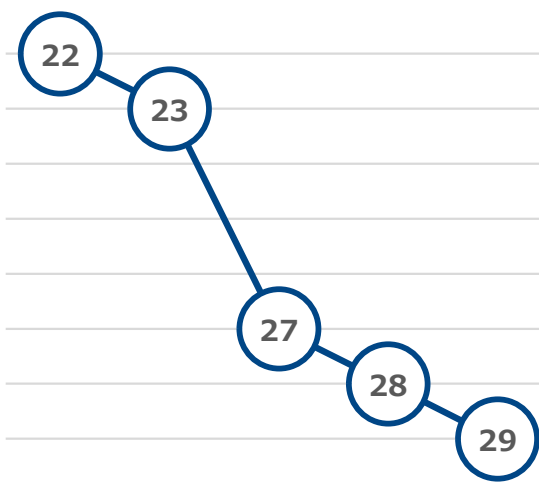
2.足元の投資環境や、広く認識されつつある日本経済の課題についての共有 日本の国際競争力の低迷（世界市場成長率と日本企業市場シェア）

- IMD World Digital Competitiveness Ranking 2022によると、日本の 2022 年のランキングは前年に比べて 1 位下がり、63 ヶ国・地域中 29 位に。日本はここ数年ランキングを落としてきており、特に「技術」及び「将来への備え」のランキングが継続的に低下。
- 世界における市場成長率（対前年比）が高く、日本企業の市場シェアが高いICT/IoT製品等は「ポータブルゲーム」のみ。世界の市場成長率が高い製品等は日本企業の市場シェアが低い傾向。他方、日本企業の市場シェアが高い製品等は、世界の市場成長率が低い傾向。

IMDデジタル競争力ランキング2022

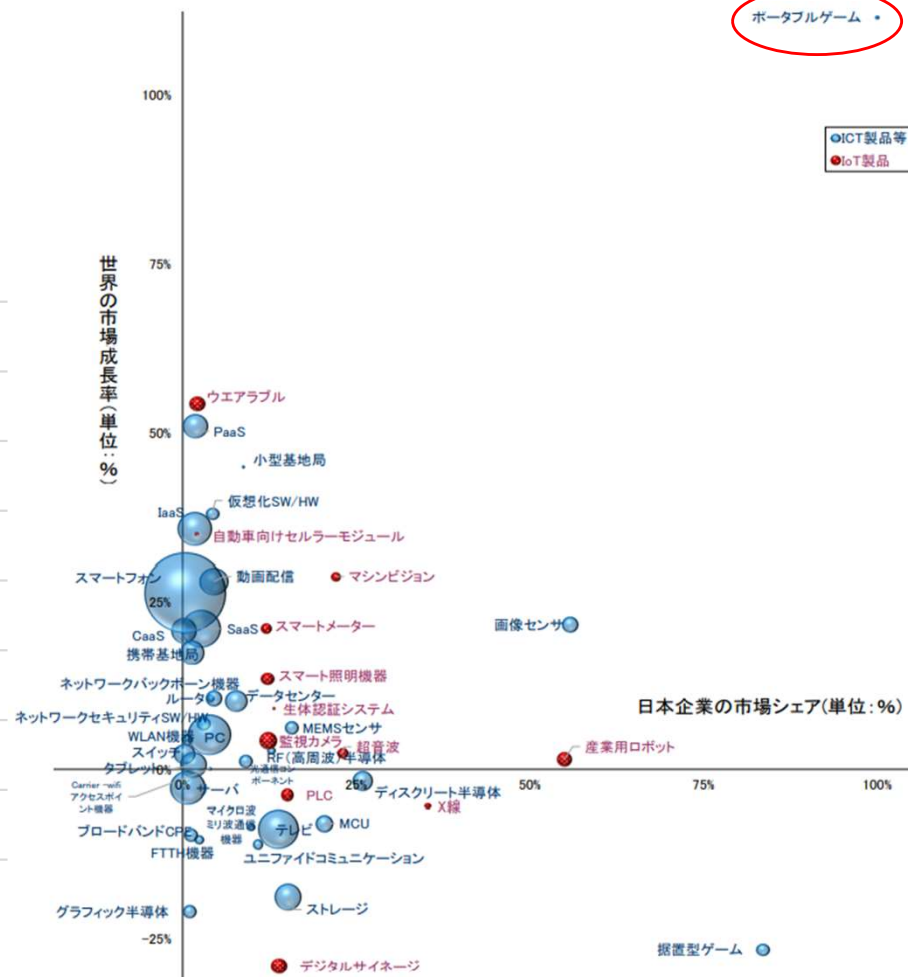
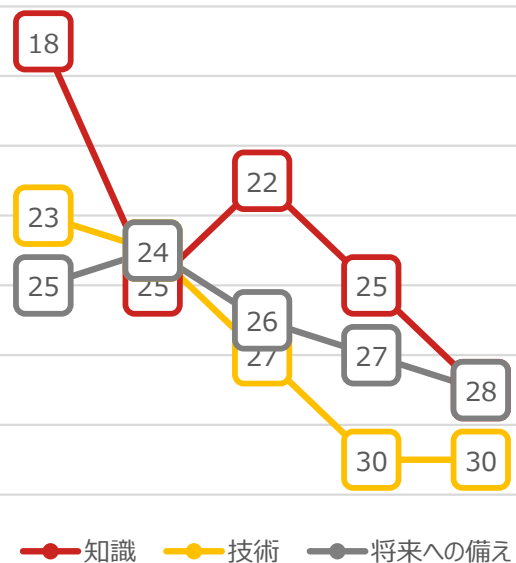
全体（63ヶ国中）

2018 2019 2020 2021 2022



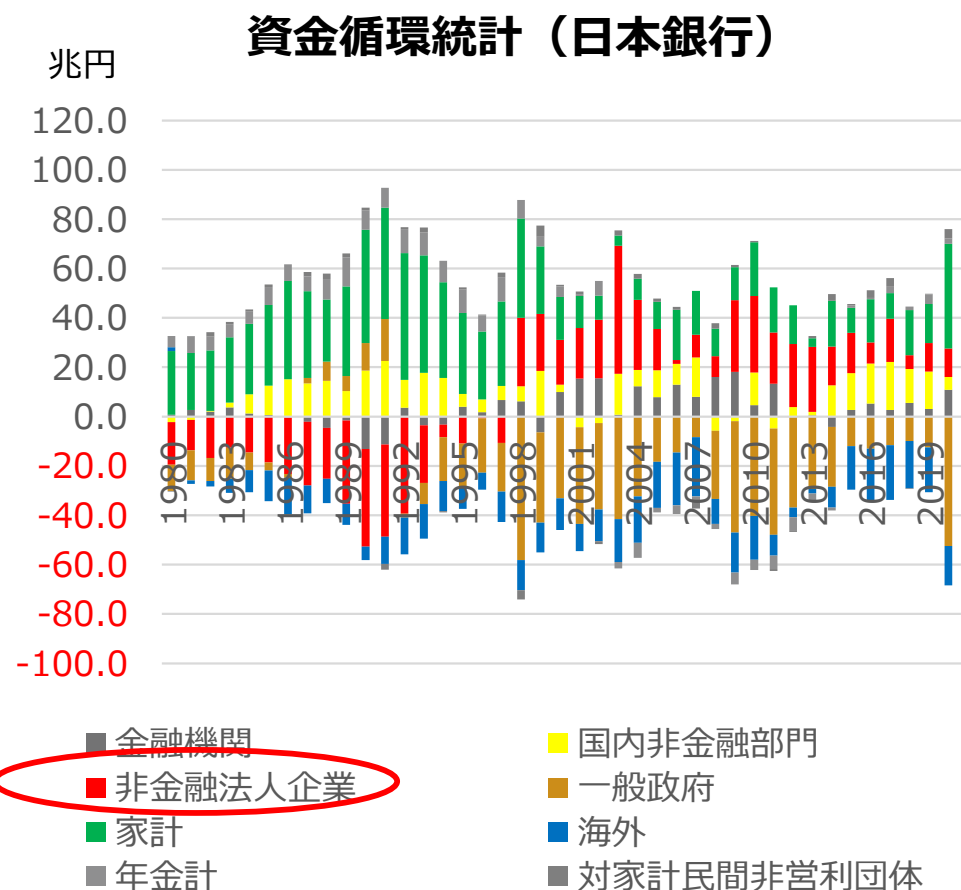
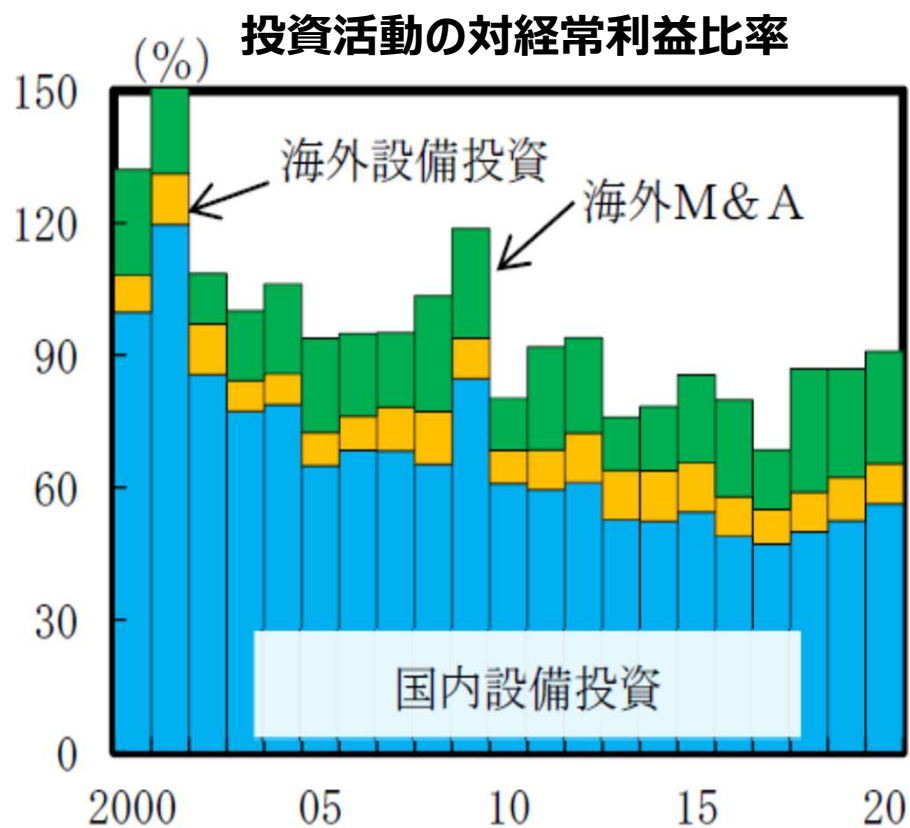
内訳

2018 2019 2020 2021 2022



2.足元の投資環境や、広く認識されつつある日本経済の課題についての共有 投資活動の伸び悩み

- 日本企業による設備投資は、海外投資の割合に増加がみられるが、期待成長率の低下や実質無借金に代表される保守的な経営などを背景に、非金融法人企業部門の資金余剰が継続し、投資活動が伸び悩む。

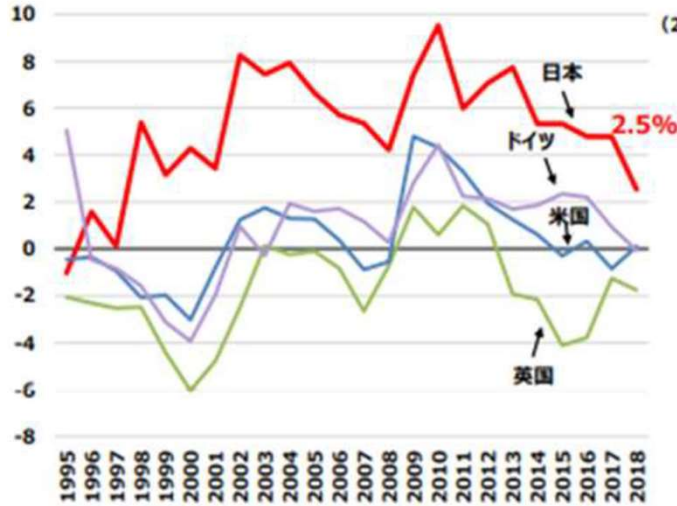


(Source: 各種グラフは令和4年7月 内閣府年次経済財政報告より抜粋)

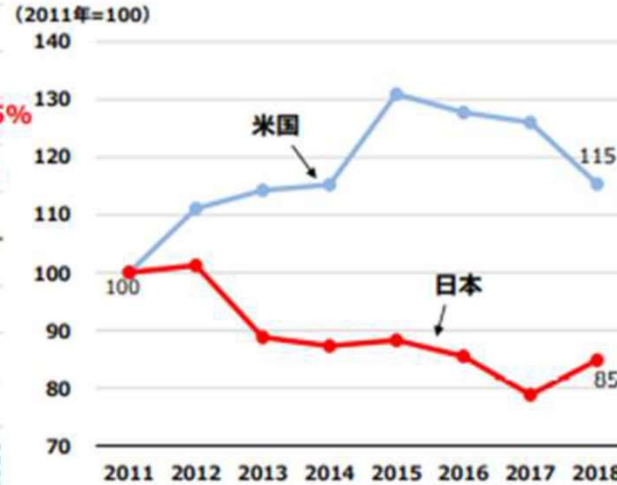
(Source: 日本銀行資金循環統計より作成, 1980-2021)

2.足元の投資環境や、広く認識されつつある日本経済の課題についての共有 我が国企業部門の設備投資の停滞(DX・SX等の戦略投資の遅れ)

企業の資金余剰の国際比較 (対GDP比)



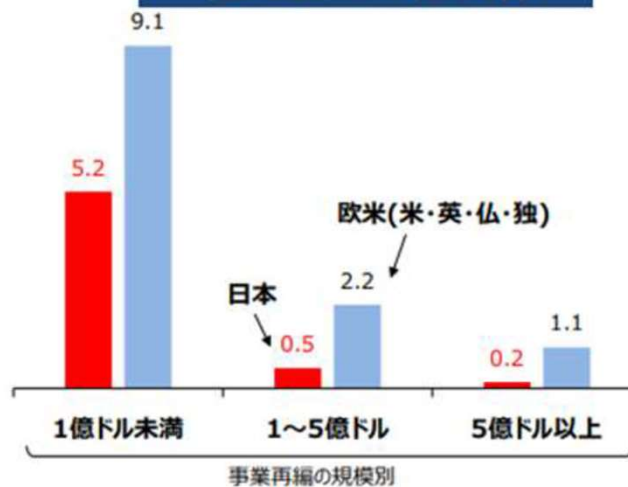
企業の営業利益に対する設備投資の比率 (日米比較、2011年=「100」で指数化)



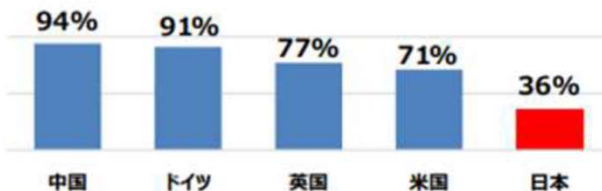
他企業での経験のない新任CEOの割合 (2018年)



各国の事業再編の案件数 (上場企業数 1社あたり)



自社のデジタル化が進んでおり、変革へのアジリティが高いと答えた経営層の割合 (2018年)

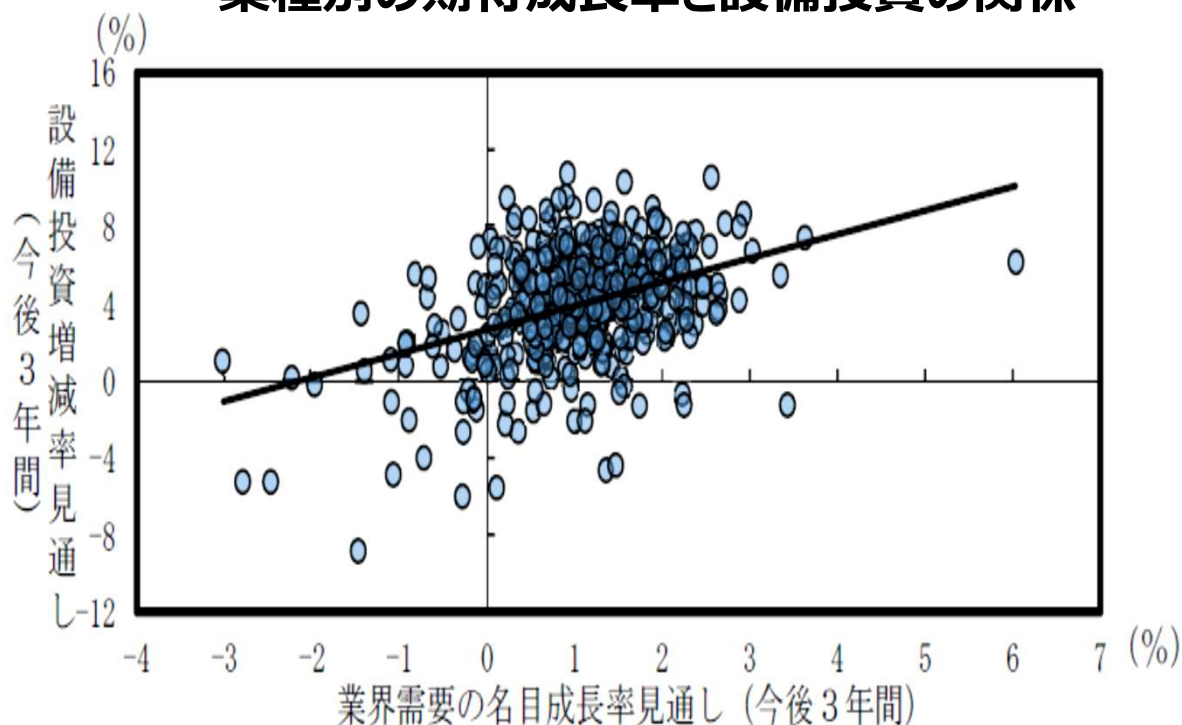


- 欧米比で日本は資金余剰が高水準。一方で設備投資は停滞。
- 日本型経営やそれを支える制度・慣行（生え抜き主義、新卒一括採用、終身雇用制など）により、事業・人材ポートフォリオの変革が進まず、急激な産業構造変化に対応した戦略投資が停滞。
- 経営人材の不足も指摘されるところ。
- 放置すれば、デジタル・グリーン領域等の戦略投資が遅れ、低迷がさらに長期化する可能性大。

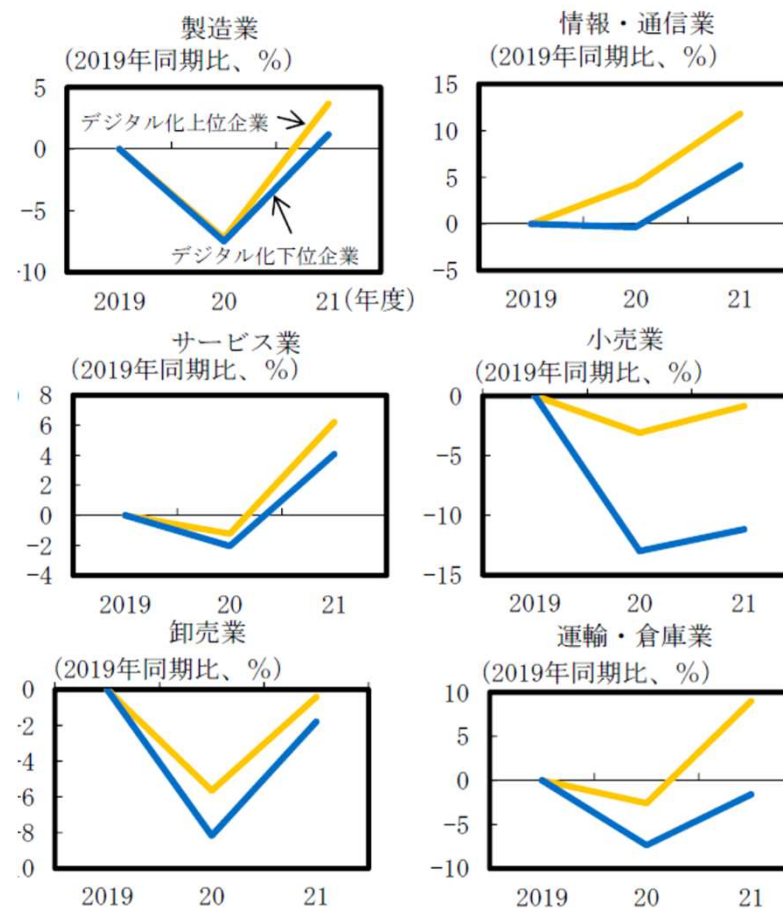
2.足元の投資環境や、広く認識されつつある日本経済の課題についての共有 デジタル化による成長

- 一方、期待成長率と設備投資見通しの間には一定の相関関係があり、デジタル化は幅広い産業の需要構造に変化をもたらす可能性。
- 実際、感染拡大以降、デジタル化が進捗した企業ほど同業他社対比で業績が良好に推移。
- 官民連携で計画的な投資を進め、予見可能性の向上を伴う形で民間の需要見通しに影響を与え、民間投資の喚起につながることを期待。

業種別の期待成長率と設備投資の関係



デジタル化の進捗度と売上高の関係



2. 足元の投資環境や、広く認識されつつある日本経済の課題についての共有 HBSから見た日本の国際競争力

■ 70～80年代: 日本が多くの産業で席巻

- 多数の産業で日本企業が欧米のマーケットを駆逐
 - ・ 自動車、半導体、精密機械（カメラ、ファクシミリ等）、家電、鉄鋼、繊維など
- ⇒ **すべからく日本から学ぶものがある** (cf. 日本脅威論、貿易戦争)
- 学者による多数の日本研究
 - ・ 例) 1979年: Vogel, E.Z. "Japan As Number One: Lessons for America"
- 民間企業、学者、労働組合の幹部による共同提言
 - ・ "Council on Competitiveness" (競争力協議会) が「産業競争力大統領諮問委員会報告書」(Global Competition – The New Reality) (通称ヤングレポート) をレーガン大統領に提出。
 - ・ 日本に関して9回言及があり、日本から学ぶことにフォーカスがあった。
- 政府、議会の対応

■ 2000年代: 新興国の台頭

- 2000年: Michael Porter and Hiroataka Takeuchi "Can Japan Compete?" (日本の競争戦略)
 - ・ 「日本企業はオペレーション効率（継続的改善の積み重ねによる品質の向上とコストの削減）による競争を行ったが、本来の戦略はなかった。
 - ・ その結果、他国の企業がオペレーション効率でキャッチアップすると、**日本企業は競争優位性を失った。**」と警鐘を鳴らした。
 - ・ 「例えば半導体産業は88年をピークに衰退。」

■ HBS教授陣の日本に対する印象

- 変化しない、変化が遅い
- 新しいグローバル企業が出てこない
- 起業が少ない
- 女性の登用が少ない

出典: ハーバード・ビジネス・スクール (HBS) から見た日本の国際競争力

※2020/12/16 日本価値創造ERM学会「2030年社会・テクノロジー研究会」でのHBS日本リサーチセンター センター長 佐藤 信雄氏による発表資料より一部抜粋

3. JICTの投資方針と、支援決定に至るプロセスについて

JICTの投資要件と投資方針

- 投資要件を充足する案件であれば、本邦事業者のニーズに合わせた柔軟な投資設計が可能

投資要件

支援対象事業	海外で行われる通信・放送・郵便事業、又は左記を支援する事業
出資比率	単独出資不可、原則として本邦事業者を超える最大出資者になることは不可

投資方針

投資原資	2021年度：285億円 ^{※1} 、2022年度：405億円 ^{※2}
投資対象国	規定なし（実績はASEAN諸国、欧州、米国）
1件あたりの投資額	規定なし
投資対象アセット	普通株式、優先株式（転換社債、劣後ローン等も検討可能）
投資期間	規定なし（但し、存続期間を踏まえる必要あり）
投資リターン	規定なし（リスクリターンに応じて個別判断）
EXIT方針	規定なし
ハンズオンサポート	（必要に応じて）役員・専門人材の派遣、相手国政府との調整、事業計画の策定支援、金融機関との折衝等のサポート、投資後の経営・事業運営支援

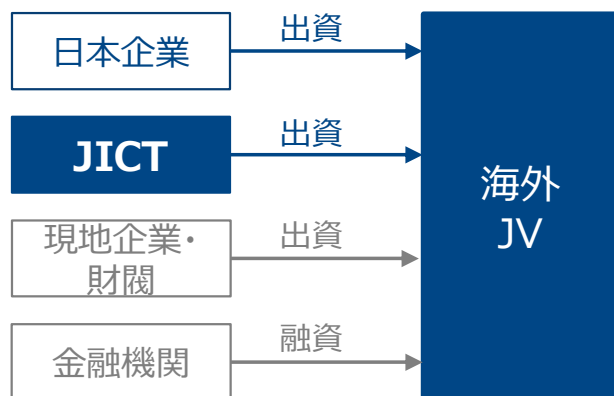
※1 産業投資190億円、政府保証95億円

※2 産業投資250億円、政府保証155億円

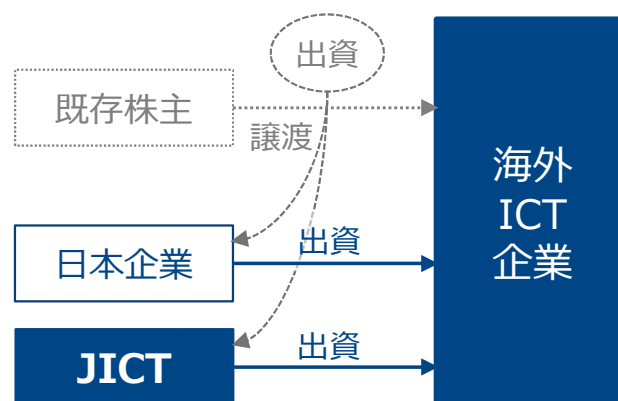
3. JICTの投資方針と、支援決定に至るプロセスについて 投資ストラクチャーの類型例

- 本邦事業者のニーズに合わせた柔軟なストラクチャー設計が可能

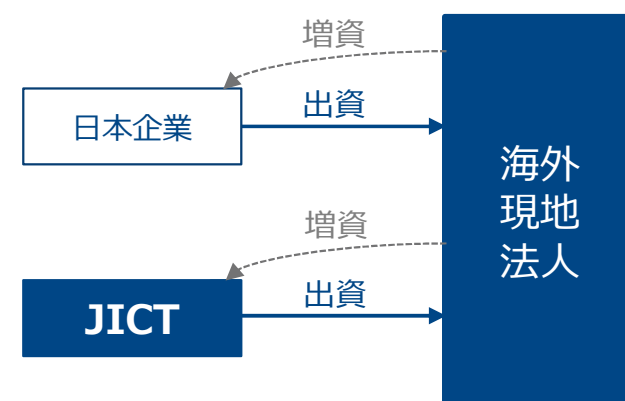
海外子会社/JVの設立



海外企業への出資 (M&A、資本提携)



海外現地法人の 増資引き受けによる事業拡大



3. JICTの投資方針と、支援決定に至るプロセスについて JICTの強み・JICTを活用するメリット①

- 本邦事業者の事業支援をミッションとしており、事業者ニーズに合わせた柔軟な投資設計が可能

1 本邦企業の運営方針を第一とした経営サポートが可能

2 中立的な資金の担い手として、本邦企業の資本効率向上、オフバランスに寄与することが可能

3 柔軟なロット、リターン、長期間の投資に対応することが可能

4 本邦企業を尊重した柔軟なEXIT設計が可能

5 普通株が主となるも、優先株、転換社債、劣後ローンも含めた最適な手法での投資が可能

6 政府系ファンドとして、G to G ネットワークの活用や交渉支援が可能

7 政府系ファンドが事業参画することでプロジェクトの対外的な信頼性を向上させることが可能

8 JICTの人材リソースを活用した事業運営サポートが可能

3. JICTの投資方針と、支援決定に至るプロセスについて JICTの強み・JICTを活用するメリット②

- JICTでは、ICT領域やグローバル市場に精通する社員、ファイナンス分野で豊富な実務経験を有する人材など、多様な人材を有する。また、海外での勤務経験を有する人材も多数在籍。
- これらの人材が、案件ごとにチームを組成、知見を活かし様々な角度から支援対象事業をサポート。

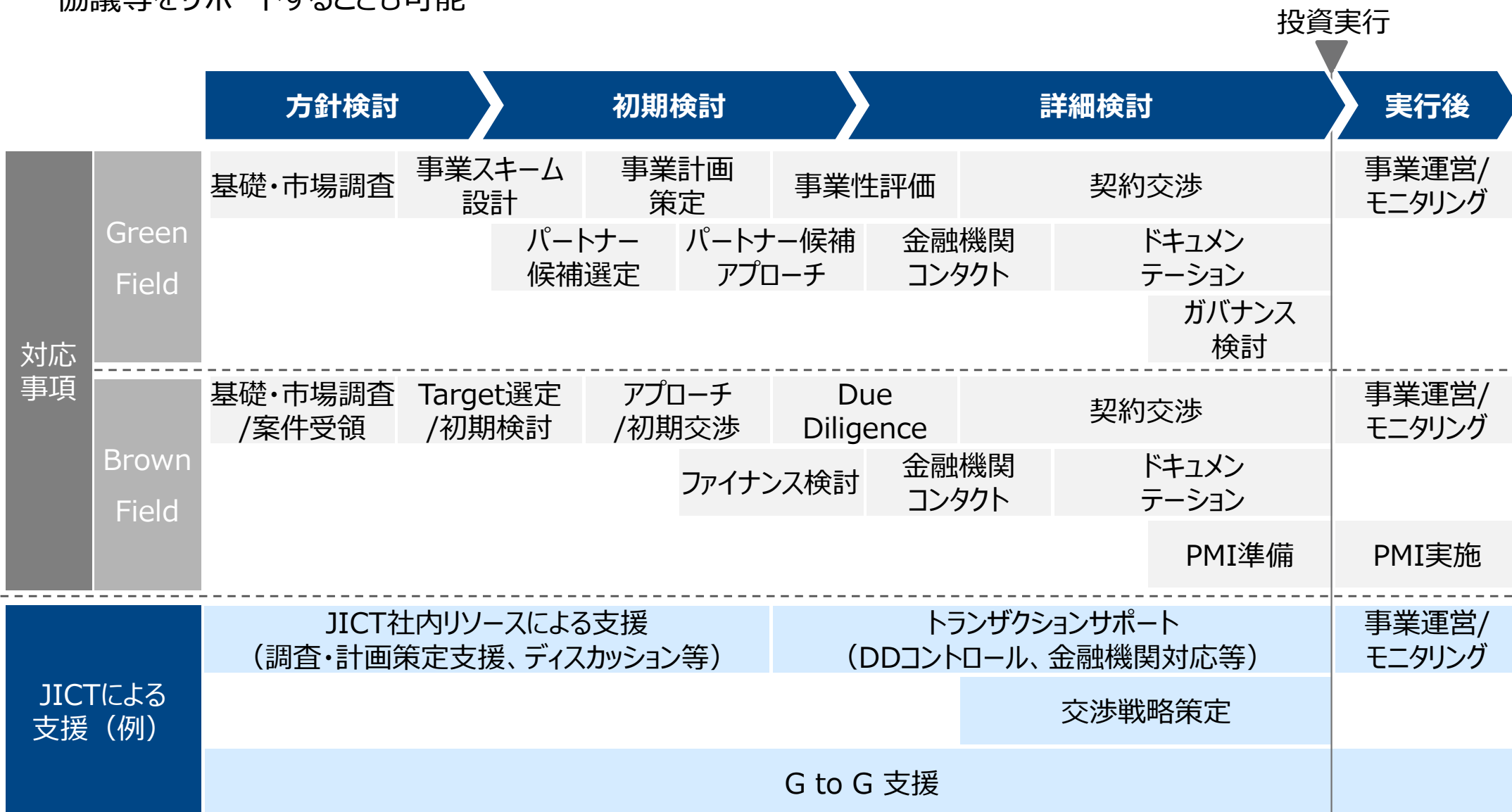
- 政府系ファンドとして、所管官庁である総務省他関係機関との連携を活かしたICT分野の専門性も強み。

- 具体的には、以下のようなハンズオン支援の事例がございます。
 - ✓ 海底ケーブル案件において、ファイナンススキームの組成について事業者を支援、また認可関係を側面支援
 - ✓ 支援案件における事業評価を通じて、プロジェクト評価の精緻化に貢献
 - ✓ 出資先の取締役会への参加等を通じて、ガバナンスの高度化や事業計画の進捗状況をモニタリング、事業者を支援
 - ✓ 買収案件などでは、丁寧なモニタリングを通じてPMI（買収後の統合プロセス）の円滑な進捗をサポート
 - ✓ LP出資案件では、他のLP投資家とのスタートアップ企業間での事業共創へのサポートを展望

- 人材育成は、JICTの戦略軸の一つ。株主や地方銀行からも広く人材を受け入れ、事業投資の経験を積んで頂いています。

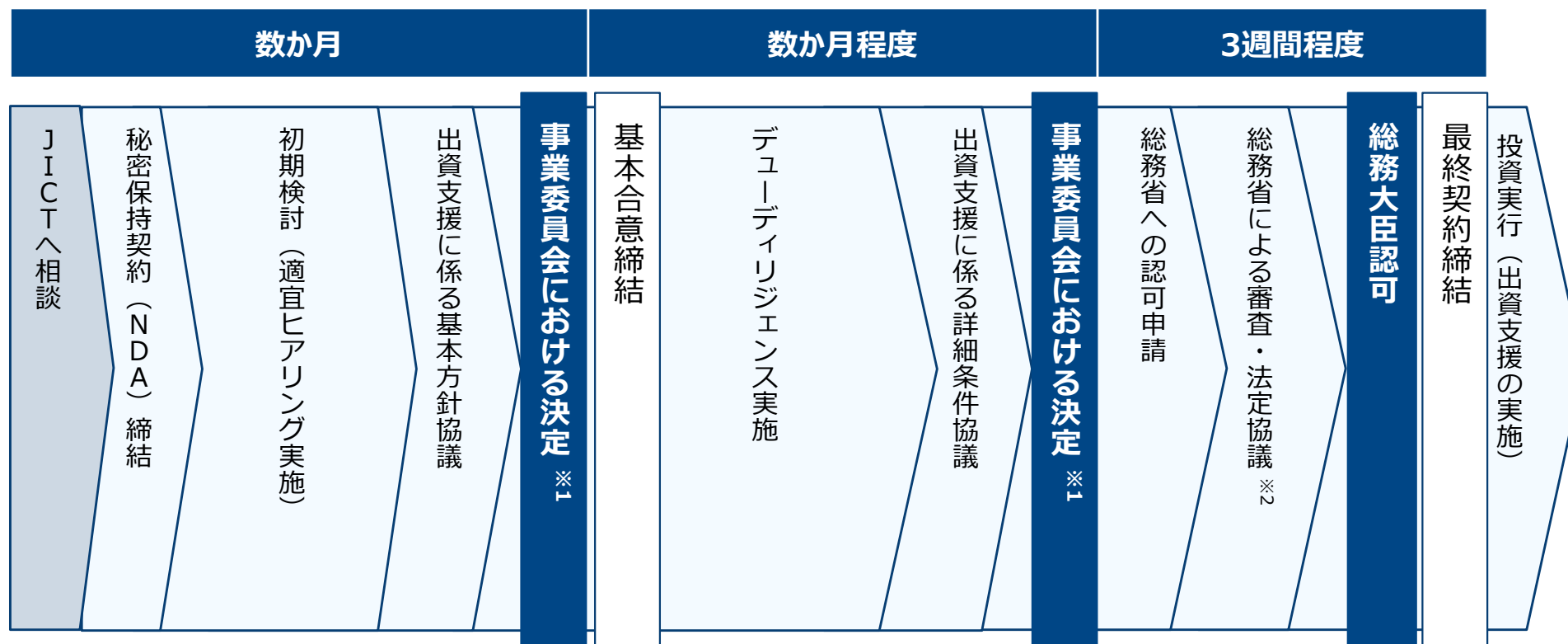
3. JICTの投資方針と、支援決定に至るプロセスについて JICTによる支援イメージ

- 事業スキームが固まっていない段階からの各種情報収集、事業スキーム設計、事業計画策定、及び現地企業との協議等をサポートすることも可能



- 出資支援に至るまでのプロセスは下記の通り

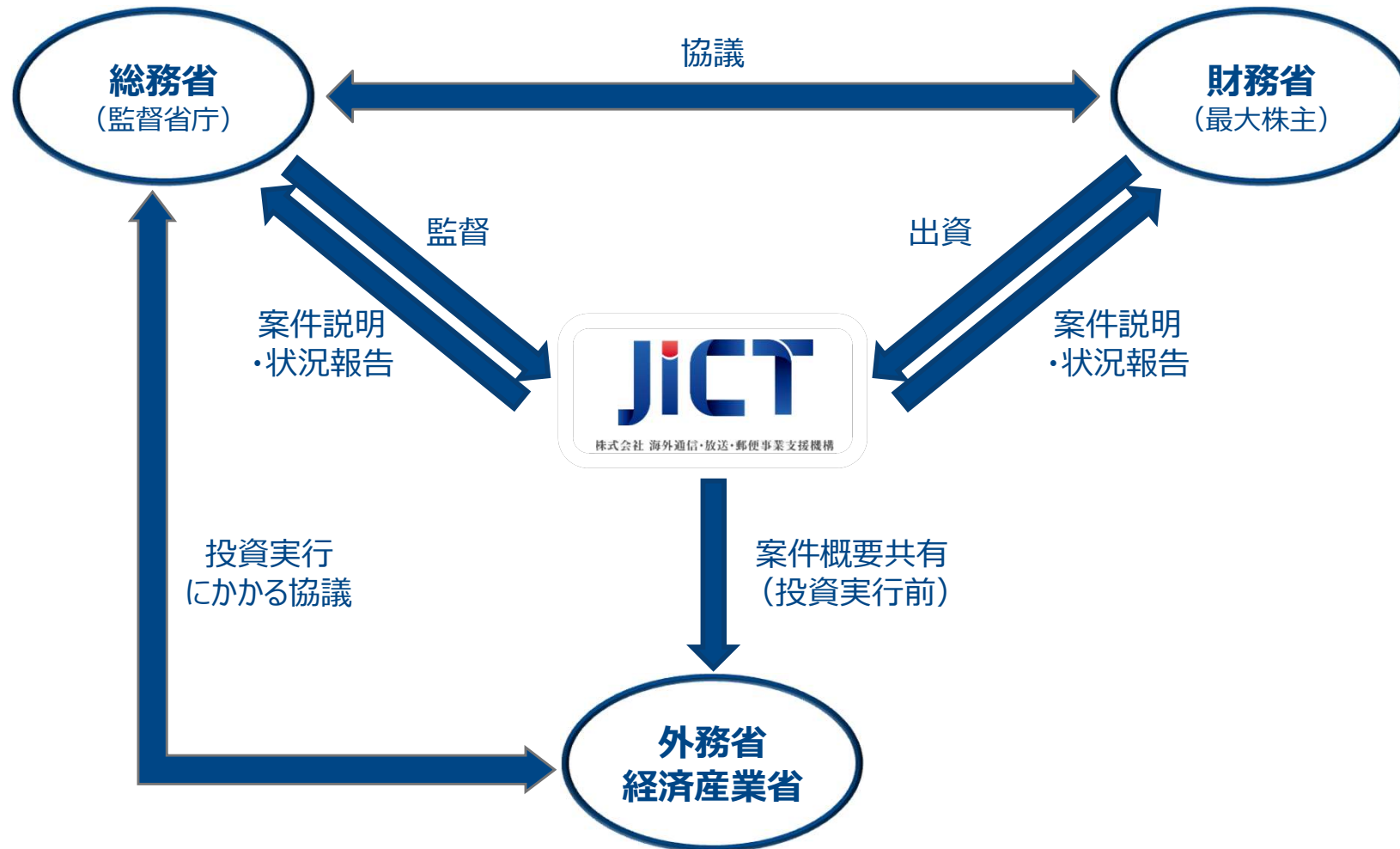
期間イメージ



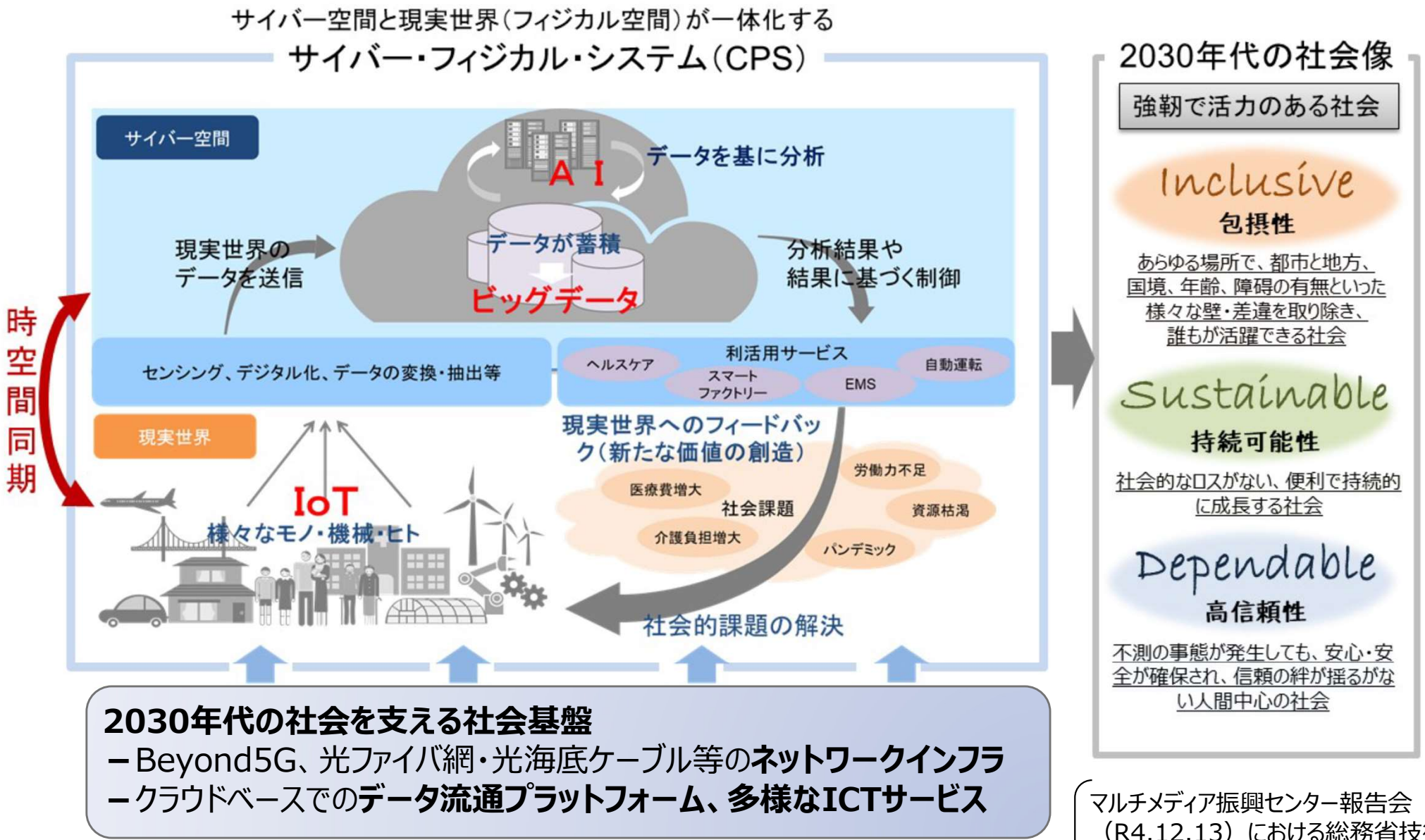
※1 事業委員会付議の判断とデューデリジエンス(以下、「DD」という) 実施の判断に当たっては、社内の「投資戦略会議」において意思決定を行うほか、JICTより関係政府機関等 (監督官庁である総務省のほか、財務省、外務省、経産省、JBIC、JICA、NEXI) に対して事前説明を行う。海外通信・放送・郵便事業委員会 (「事業委員会」) は、会長、社長、社外取締役で構成され (監査役も出席)、投資に関する意思決定を行う。

※2 JICTの設立根拠法において、総務大臣認可に先立ち、総務省より財務省、外務省、経産省に対して協議を行うこととされている。

3. JICTの投資方針と、支援決定に至るプロセスについて JICTと関係省庁



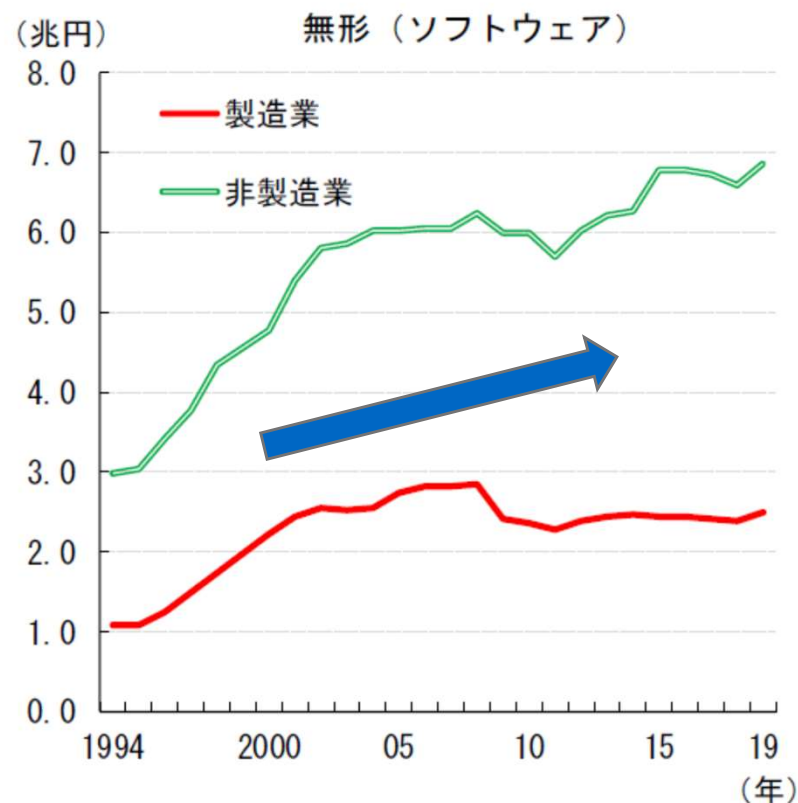
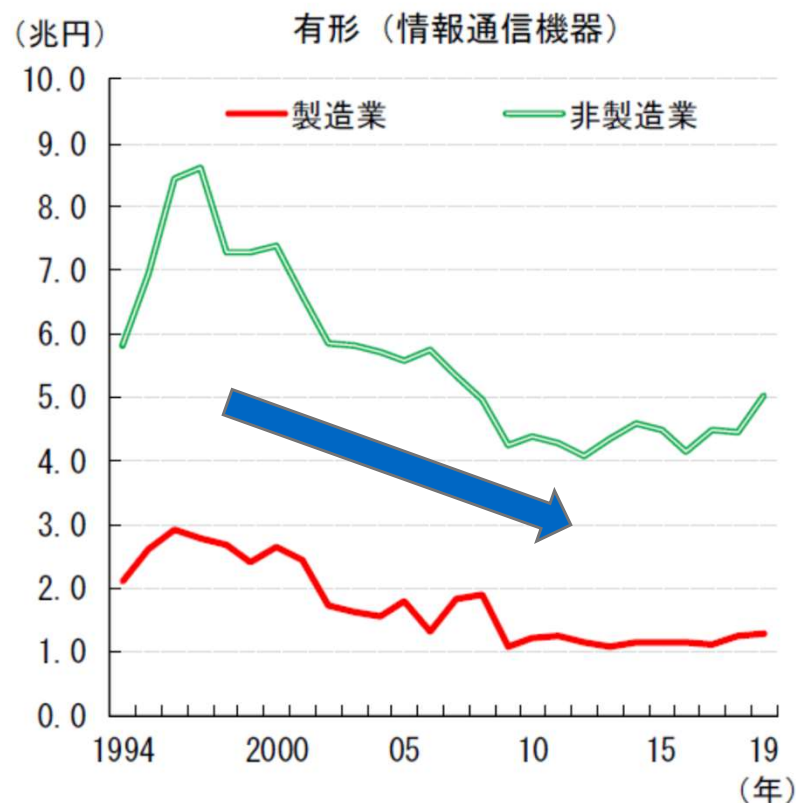
4. 昨年実施した支援範囲の拡大、足元のエコシステム構築の試みについて 2030年代に期待される社会像と社会基盤



マルチメディア振興センター報告会
(R4.12.13) における総務省技術
政策課講演資料を基にJICT一部改

4. 昨年実施した支援範囲の拡大、足元のエコシステム構築の試みについて ハードインフラ(有形)とソフトインフラ(無形)の投資額推移

- 本邦企業の設備投資について、通信設備等の有形資産（ハードインフラ）と情報化資産等の無形資産（ソフトインフラ）投資額の推移を見ると、近年、ソフトインフラへの投資は緩やかな増加傾向にあるが、ハードインフラへの投資が趨勢的に減少傾向にある。
- こうした傾向は、製造業、非製造業別に見ても同様。IT投資のうちPC等のハードウェアや通信設備といった有形資産への投資が減少しているが、これはかつてのメインフレームコンピュータのような大型設備への投資が下火となったことや、クラウドサービスの普及によりハードの所有からサービスの利用へとシフトが進んでいること等が背景にあると考えられる。



(備考) 内閣府「GDP統計」により作成。名目値。非製造業は公表されていないため、民間から製造業を引くことで算出。

4. 昨年実施した支援範囲の拡大、足元のエコシステム構築の試みについて 市場のニーズに応える支援範囲の拡大

- コロナ後の成長戦略を進める上で、**5G、AI等の技術の発展**や**社会・産業のデジタル変革**と、**安全・安心**に対する**市場の需要の高まり**に応じてゆく必要有り。
- 組織規模を踏まえ、より積極的に**部外の専門的知見**や**海外での取組から得られた知見**を活用する必要性も認識。

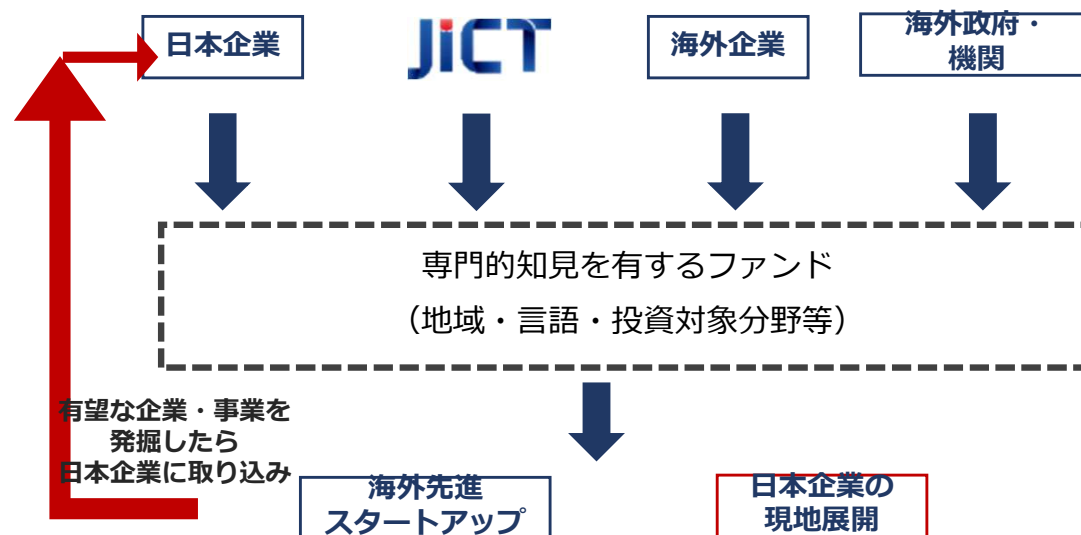
ハードウェアを伴わない事業への対応



【さらなる重点】
Society5.0の実現に向けた
ICTサービス提供・
サイバーセキュリティ確保等

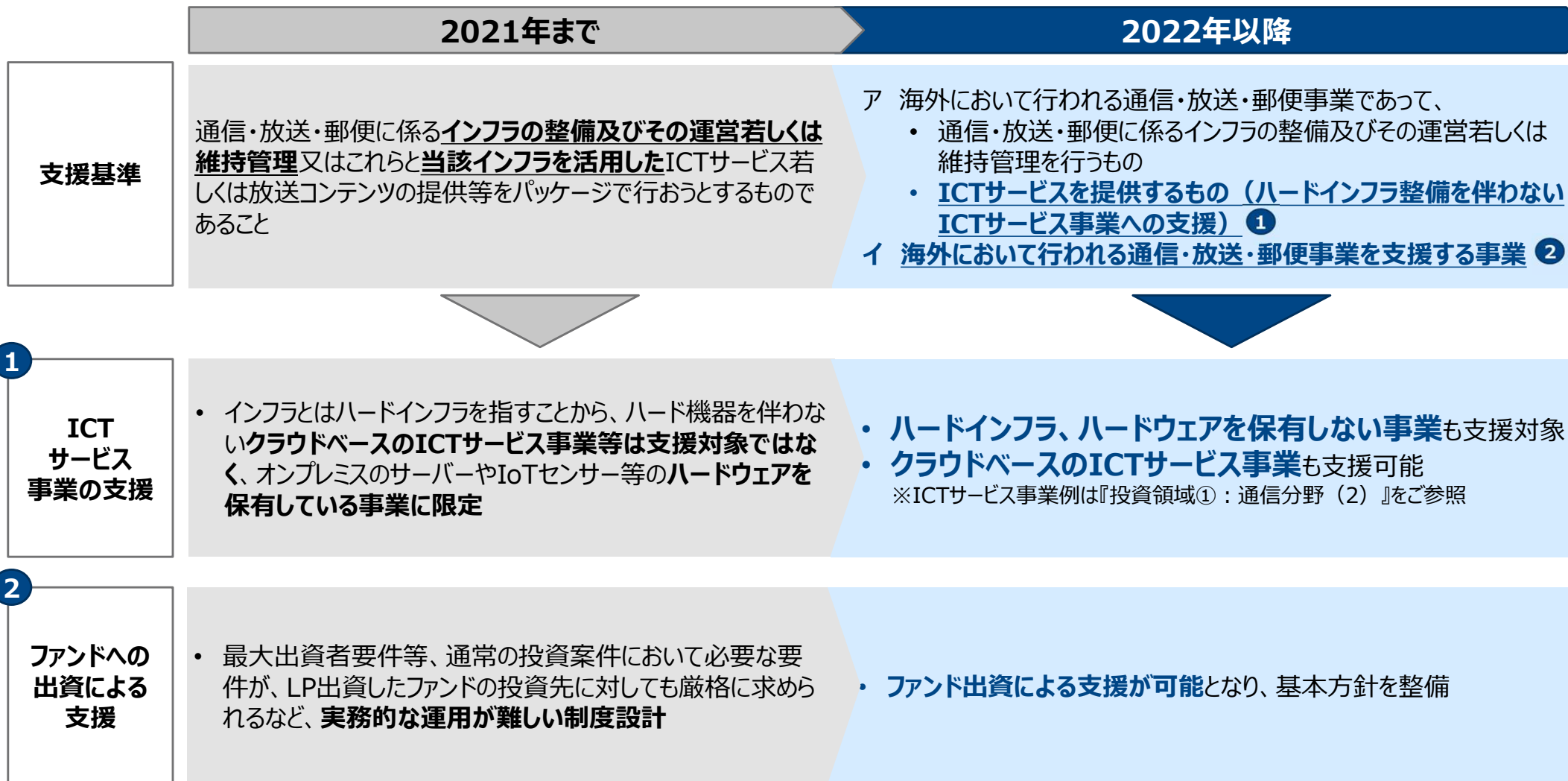
物理空間に設置する
ハードインフラの整備

海外の専門的知見の活用（LP投資）



4. 昨年実施した支援範囲の拡大、足元のエコシステム構築の試みについて 支援範囲拡大の概要

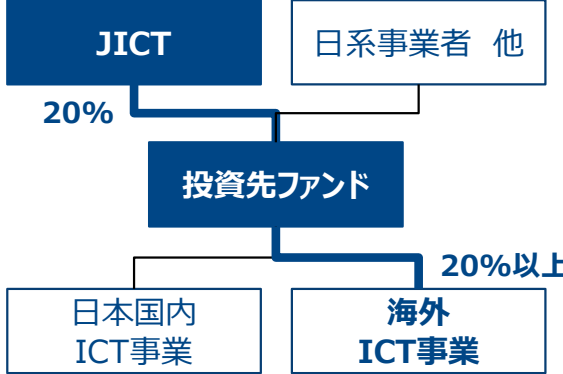
- 設立から5年が経過した為、機構法に基づいた法令見直しを実施
- 総務省主導による検討及び有識者ヒアリングの結果、**支援の幅を拡大すべく、JICTの支援基準（告示）を一部改正**



4. 昨年実施した支援範囲の拡大、足元のエコシステム構築の試みについて JICTによるファンドへの出資の要件

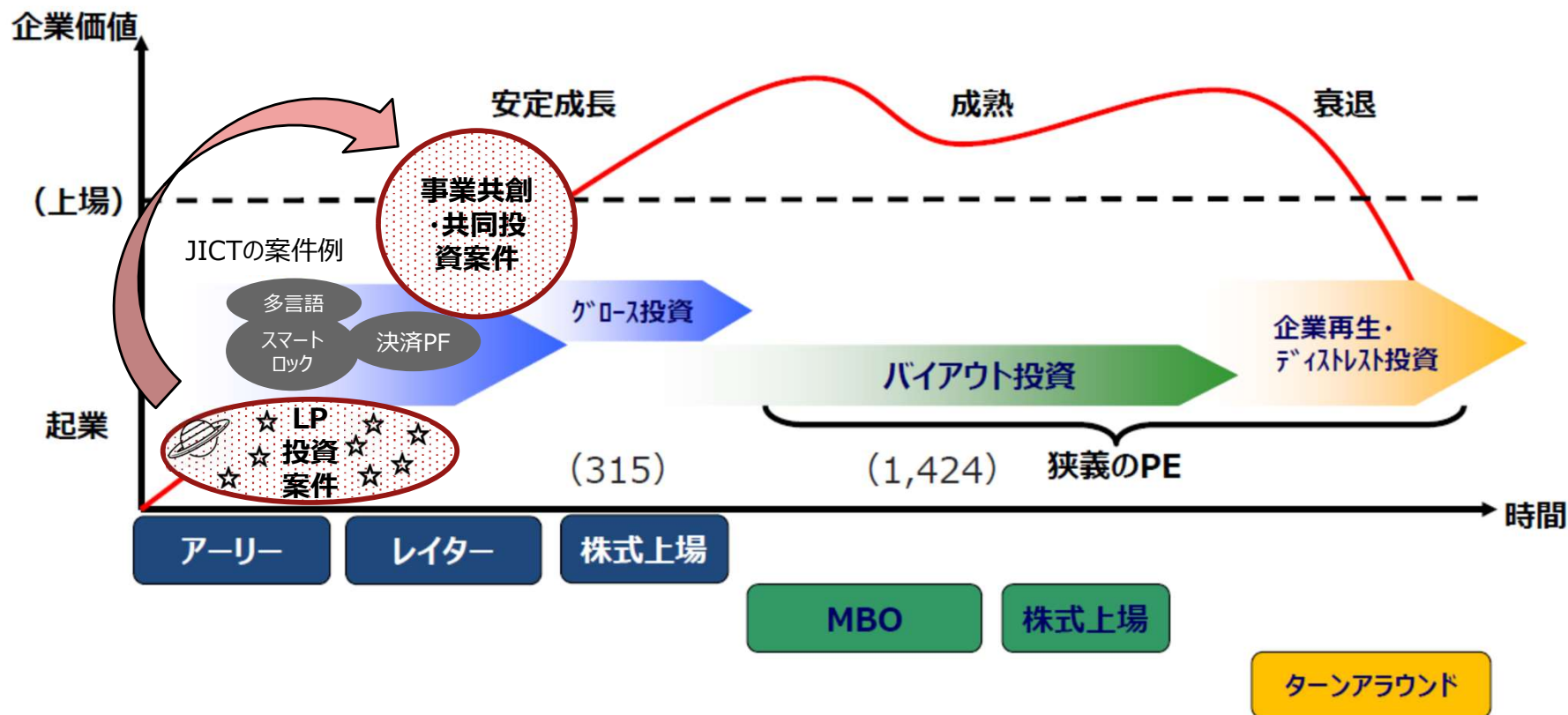
- 以下要件を**投資契約・サイドレター等において担保**できる場合には、ファンド出資による支援も可能

ファンドへの出資要件

形態	有限責任組合員（LP）としての出資
出資比率	最大出資者（最大LP）とならない
対象事業	<p>JICTによる海外における支援対象事業（通信・放送・郵便事業の内支援基準で定めるもの）への投資総額の割合が、JICTによるファンドへの出資割合以上となる (例)</p>  <pre> graph TD JICT[JICT] --- P1(()) JP[日系事業者 他] --- P1 P1 --- IF[投資先ファンド] IF --- P2(()) P2 --- JIC[日本国内 ICT事業] P2 --- OIC[海外 ICT事業] JICT --- P1_20[20%] IF --- P2_20[20%以上] </pre>
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> • 投資状況について報告を求めること又は投資委員会等にJICTがオブザーバーとして出席する機会等を確保すること • JICTが必要な政策的意義・収益性の状況を確認できる態勢であること
ハンズオンサポート	<ul style="list-style-type: none"> • 投資先のファンドが投資先事業に対してハンズオン支援を行える態勢となっていること • ファンドマネージャーがファンド活動期間中を通してその活動に関与すること

4. 昨年実施した支援範囲の拡大、足元のエコシステム構築の試みについて 企業の成長過程と共同投資・LP投資

- JICTは、事業共創や共同投資の案件へのリスクマネー提供を通じたパートナー日本企業の支援を主たる目的とする。
- その一方、LP投資を通じて、広くスタートアップ企業等との関係を構築し、それらの技術動向・サービス動向を初期段階から捕捉し、将来的な共同投資案件の形成等へもつなげていくアプローチも重要と認識。



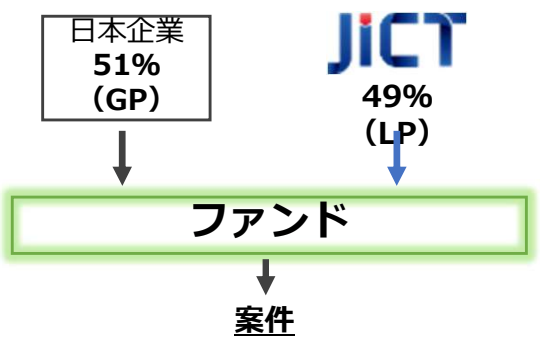
(注) () 内の数値は、2016/12末時点のグローバルな運用資産。単位：十億USDドル。(出所) 各種資料より作成。

「リスクマネー供給とプライベート・エクイティ(バイアウト・VC)の広がり」

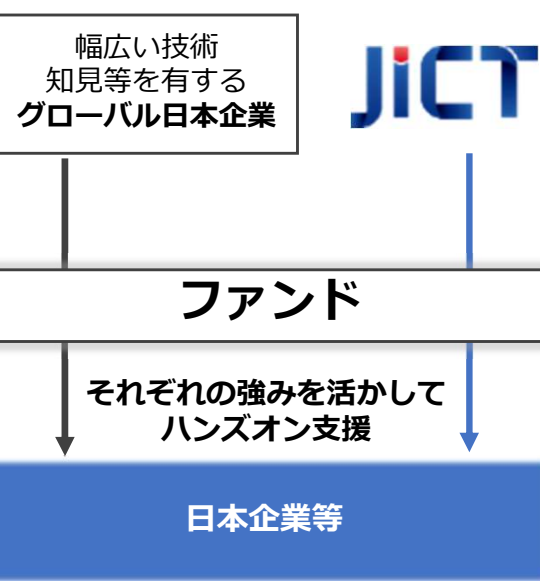
一橋大学大学院経営管理研究科 2022年度研修コース/一橋大学大学院経営管理研究科客員教授 幸田博人先生」をもとに一部追記

4. 昨年実施した支援範囲の拡大、足元のエコシステム構築の試みについて (参考) LP出資の想定スキームと類型

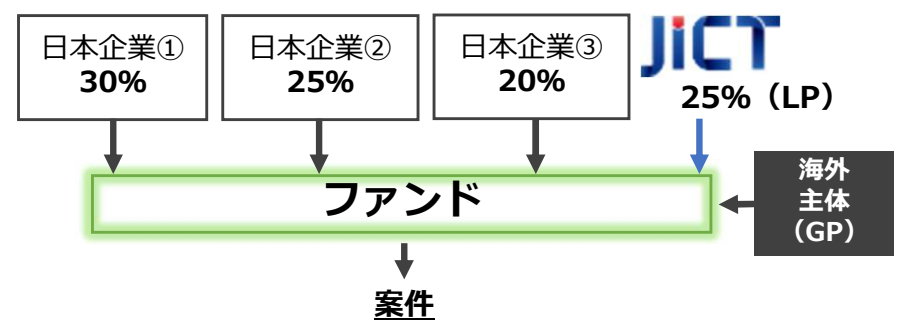
【パターン①】 日本企業と新規ファンド設立



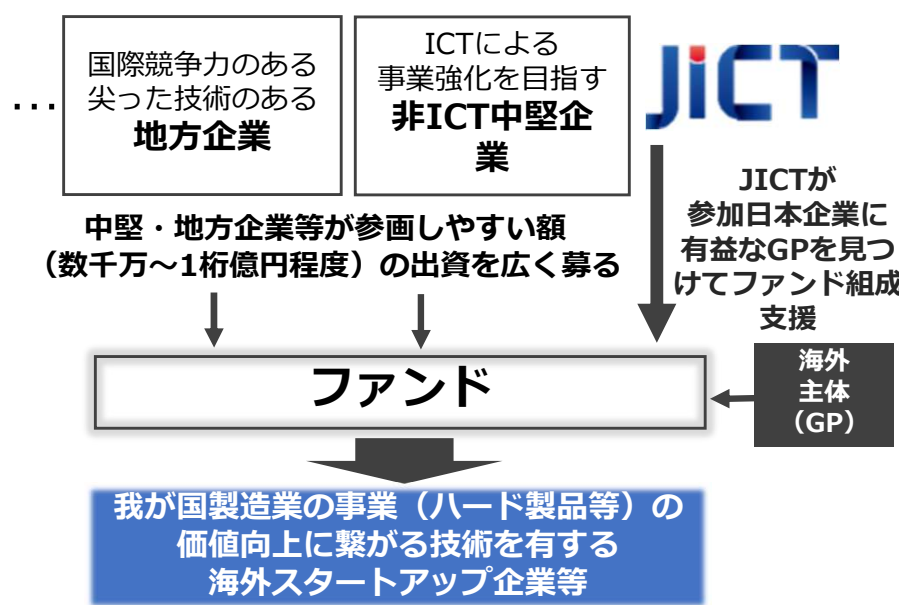
【イメージ①】 グローバル日本企業と連携した 日本企業の海外展開支援



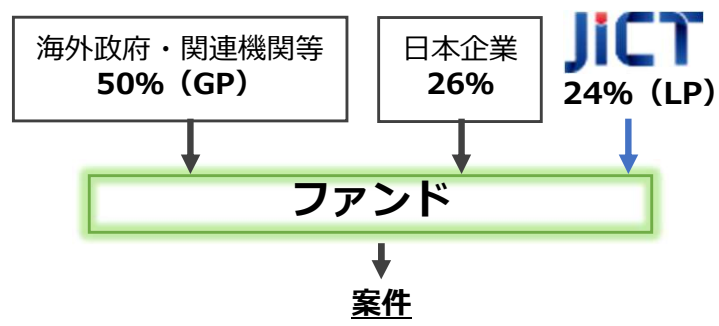
【パターン②】 複数日本企業と 既存ファンド又は新規ファンドにLP投資



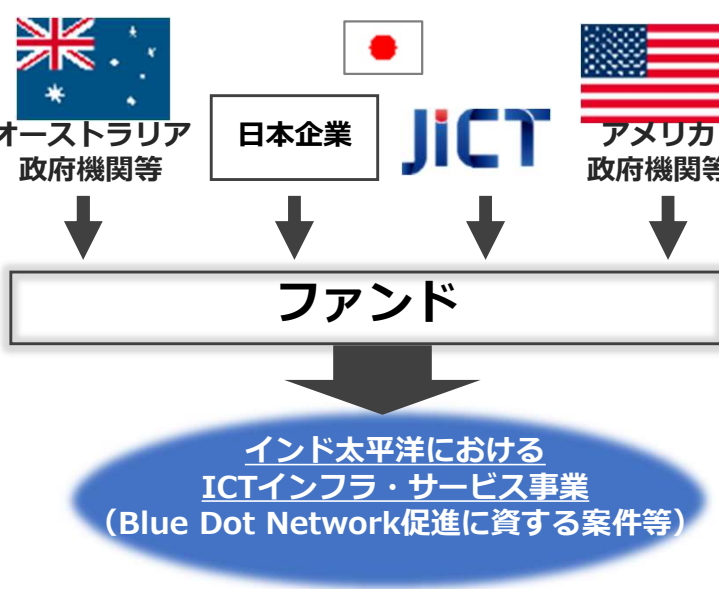
【イメージ②】 地方・中堅非ICT企業の事業強化・海外展開支援



【パターン③】 LPで海外政府等と新規ファンド設立

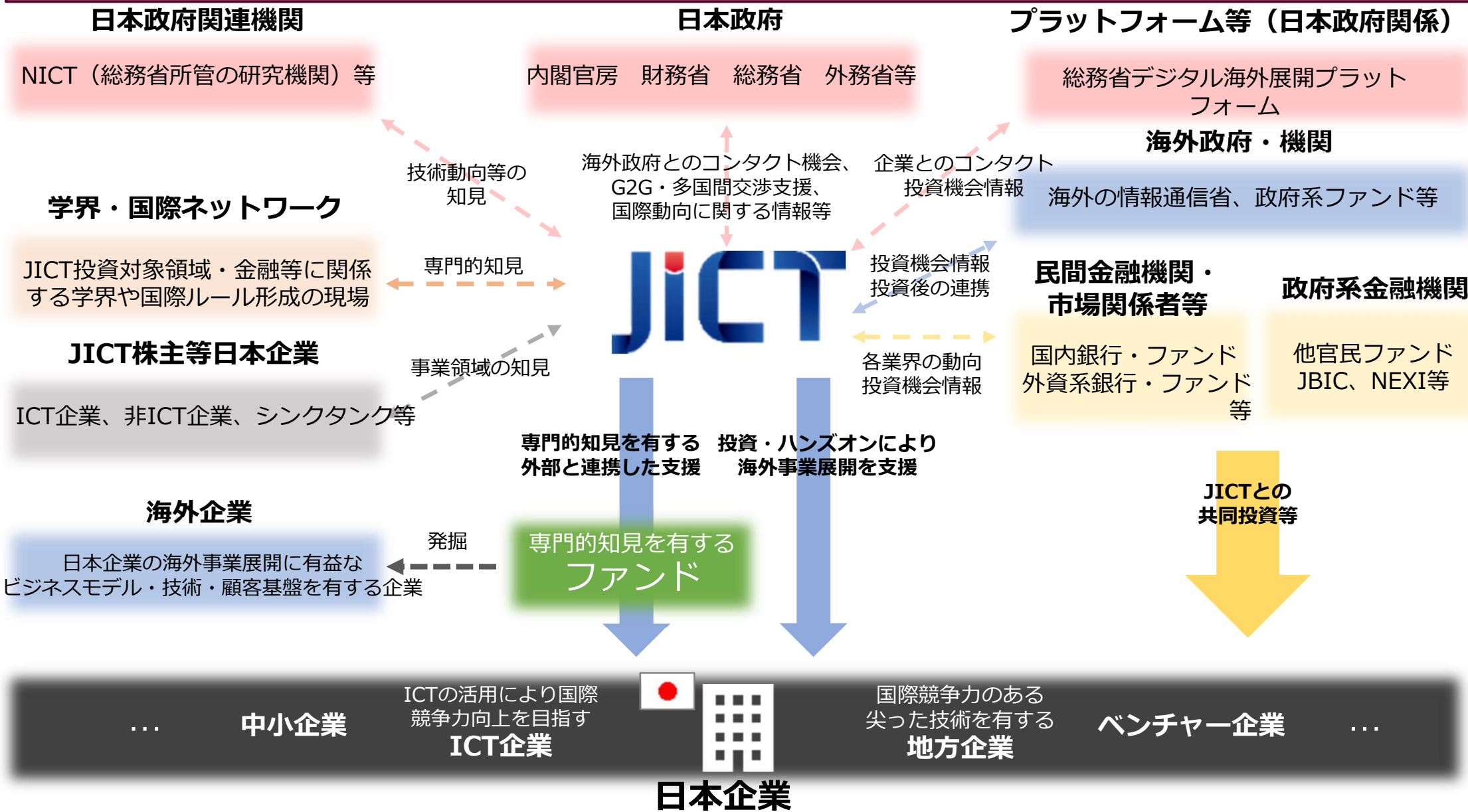


【イメージ③】 外交戦略に沿った案件の促進



4. 昨年実施した支援範囲の拡大、足元のエコシステム構築の試みについて 日本企業を支援するエコシステムの形成

■ 支援範囲の拡大により、**広範なICT・金融分野の知見**が必要となるため、**外部の優れた知見・ネットワーク**を活用したエコシステムの形成を推進中。



- 総務省海外展開行動計画2020（2020年4月）を見直した同計画2025では、JICTに関する記述が大幅に増加・充実

海外展開手法のブラッシュアップ

- 各国との政策対話を活用した総務省ハイレベルによる積極的なトップセールス、協力覚書を活用した案件の盛り込み、要人との会談時の働きかけ等のほか、下記に掲げる**支援スキームのブラッシュアップ**を推進する。

海外展開支援 予算施策の強化	官民ファンドJICT の活用・連携の強化	デジタル海外展開 プラットフォームの機能強化	国際機関への積極的な関与と マルチ関係・国際会議の活用
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 実証後の事業化、我が国企業の受注を念頭に置いた案件を重点的に支援するためのスクリーニング ✓ 提案型公募の事業スキームや優先枠の一部導入により企業ニーズを踏まえた支援の推進 ✓ 地方企業、中小企業やスタートアップの重点支援 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 支援対象拡大等を踏まえた更なる支援の拡充 ✓ 海外での事業化を念頭に置いた総務省の国内外施策との連携 ✓ 国内外機関とのエコシステムの構築 ✓ 地方・中堅・中小企業、ベンチャー等への支援 ✓ リスク分散と財務状況健全化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 会員の増加・多様化 ✓ デジタル分野の海外展開に関する情報提供の充実 ✓ 具体的案件形成支援の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国際機関主要ポストへの我が国の優秀な人材の登用 ✓ 国際機関への拠出金やネットワークを活用した人材育成・人的交流の強化 ✓ マルチ・国際会議を活用した我が国の質の高いインフラ事例等の共有 ✓ 既存のマルチ・プラットフォームを活用した我が国のコンテンツの海外展開

4. 昨年実施した支援範囲の拡大、足元のエコシステム構築の試みについて 総務省との連携強化②

総務省海外展開行動計画
2025より抜粋・一部加筆



～総務省海外展開行動計画2025（2022.7）におけるJICTに関する記載～

① 支援対象拡大等を踏まえた更なる支援の拡充

- ・ 総務省は**2022年2月にJICT支援基準の改正**を行い、ICTサービス事業を支援対象に追加するとともに、ファンドへのLP投資を進めていくこととした。
- ・ 昨今の情報通信技術の発展やビジネスモデルの変化等を踏まえ、**これまで以上に柔軟かつ幅広い分野・企業を対象とした支援**が可能となった。

⇒ 急速に変化する国際情勢の中で、時流の変化を適時適切に捉えながら、引き続き支援案件の発掘・形成を進めていく。

② 海外での事業化を念頭においた総務省の国内外施策との連携

- ・ JICTによるファイナンス及びハンズオン支援は、総務省のパッケージ事業等の実証、**F/S調査等と連携し、連続的な支援スキーム**として活用されることでより高い政策的意義が見込まれる。
- ・ 総務省が国内施策として行う実証やモデル事業等についても、**国内においても早くから事業化や海外への展開を想定**したうえで、検討を行うことが重要である。

⇒ 民間企業、総務省及びJICTがそれぞれ中長期的な事業化計画を見据えて、緊密に情報の共有やマッチングを行う。

第6章 海外展開手法の改善策

(2) 官民ファンド JICT の活用・連携の強化

- ・ 近年では、国際的な ICT プロジェクトにおいて事業規模が大型化する傾向があることや経済安全保障の重要性が高まっていること等から、**政府系ファンドに対する国内企業からの期待は一層増大**している。

⇒ 民間のファンドや金融機関等では対応が難しいリスクマネー供給等へのニーズに応えるべく、政府政策と連動した民間企業への支援を進めていく。

③ 国内外機関とのエコシステムの構築

- ・ JICT が ICT に特化した官民ファンドとして効果的な企業支援を行っていくためには、**JICTの内部人材の確保のみならず、外部機関と連携し、幅広い専門的知見を有効に活用する体制の構築**が必要である。

⇒ 国内においては、**総務省が所管するNICTや学界、財投機関その他政府関係機関、デジタル海外展開プラットフォームの参画団体**等との**連携強化を推進**する。

⇒ 日本政府と各国との間の各種政策対話や協力覚書に基づく政府間会議等にJICTも積極的に参画する。

④ 地方・中堅・中小企業等への支援

- ・ **LP投資スキームにおけるファンド投資の推進**を通じて、間接的に中堅・中小企業を含むより幅広い我が国事業者に裨益することが期待される。
- ・ **ICT サービス事業への支援**を可能としたことにより、**地方に拠点を置くベンチャー企業等が有する技術・サービスの海外展開**についても、その検討の裾野が広がるが見込まれる。

⇒ 総合通信局をはじめとする政府の地方支分局や関係事業者団体等のチャンネルを通じて、**地方や中堅・中小企業のニーズ・取組**を的確に把握しつつ、案件の発掘・組成を進めていく。

4. 昨年実施した支援範囲の拡大、足元のエコシステム構築の試みについて エコシステム構築・強化に向けた取り組み

①社内体制の構築

1. 令和4年度「エコシステム集中構築年」

- ・ 当社を取り巻く産学官の関係者の保有する知見やノウハウを効果的に連携させ、日本企業の海外での事業活動の支援を強力に推進するため、**令和4年度を「エコシステム集中構築年」と位置づけ**
- ・ 国はもとより、内外の産学官の関係団体・関係企業との組織的・人的ネットワークの強化に全社を挙げて取り組む

2. エコシステム専門担当者の採用・推進グループの設置

当社の活動内容の分析力向上とともに、IR活動をはじめとする発信力及び各関係者とのリエゾン機能の強化を図るため、2022年4月1日より、**エコシステム構築の専門担当者を配置**。また、12月より**エコシステム推進グループ**を設置

3. 地方銀行からの職員の受入れ

地方における投資人材の育成強化とともに、海外展開に関する地方のニーズを把握する等地方創生に資する観点から、4月1日付にて、**株式会社肥後銀行（熊本市）より若手出向者1名**を当社の投資案件の発掘・組成を行う部署に受入れ

4. 海外ネットワークの直接活用能力の向上

6月末より、**ニューヨークでの金融・投資業務の知見とフィンテック**に造詣の深い社外取締役を採用し、米国の金融・ICT関係者とのコネクションを強化

4. 昨年実施した支援範囲の拡大、足元のエコシステム構築の試みについて エコシステム構築・強化に向けた取組み

②他機関との関係構築

1. 他の官民ファンド等公的資金提供機関との連携強化

- ・ **財務省主催「官民ファンド等合同説明会」**（2022年5月、オンライン）に他の官民ファンドとともに参加し、ICT分野での海外展開について、主として地方経済界向けに説明（JICTの地銀からの出向者受入れについても紹介あり）。共同投資案件において、他の機関と連携した投資支援を実施

2. 関係団体への加入・関係団体との活動の拡大

専門的知見の獲得や、投資案件発掘のため、各種関係団体への参加と活動を拡大

- ① 政府・関係機関の連携取組への参画
 - ・ 「**総務省デジタル海外展開プラットフォーム**」での講演
 - ・ **（独）日本貿易振興機構（JETRO）のJapan Innovation Bridge（J-Bridge）** パートナー制度に参画
- ② 学界・国際ネットワーク
金融・ICT分野の関係団体（計4団体）に加入し、各分野の知見深化・ネットワークの強化を推進
 - ・ 大学院のフィンテック研究フォーラム ・ プライベート・エクイティ業界の推進団体
 - ・ グローバルなICT情報を扱う団体 ・ Beyond 5Gの推進関連団体

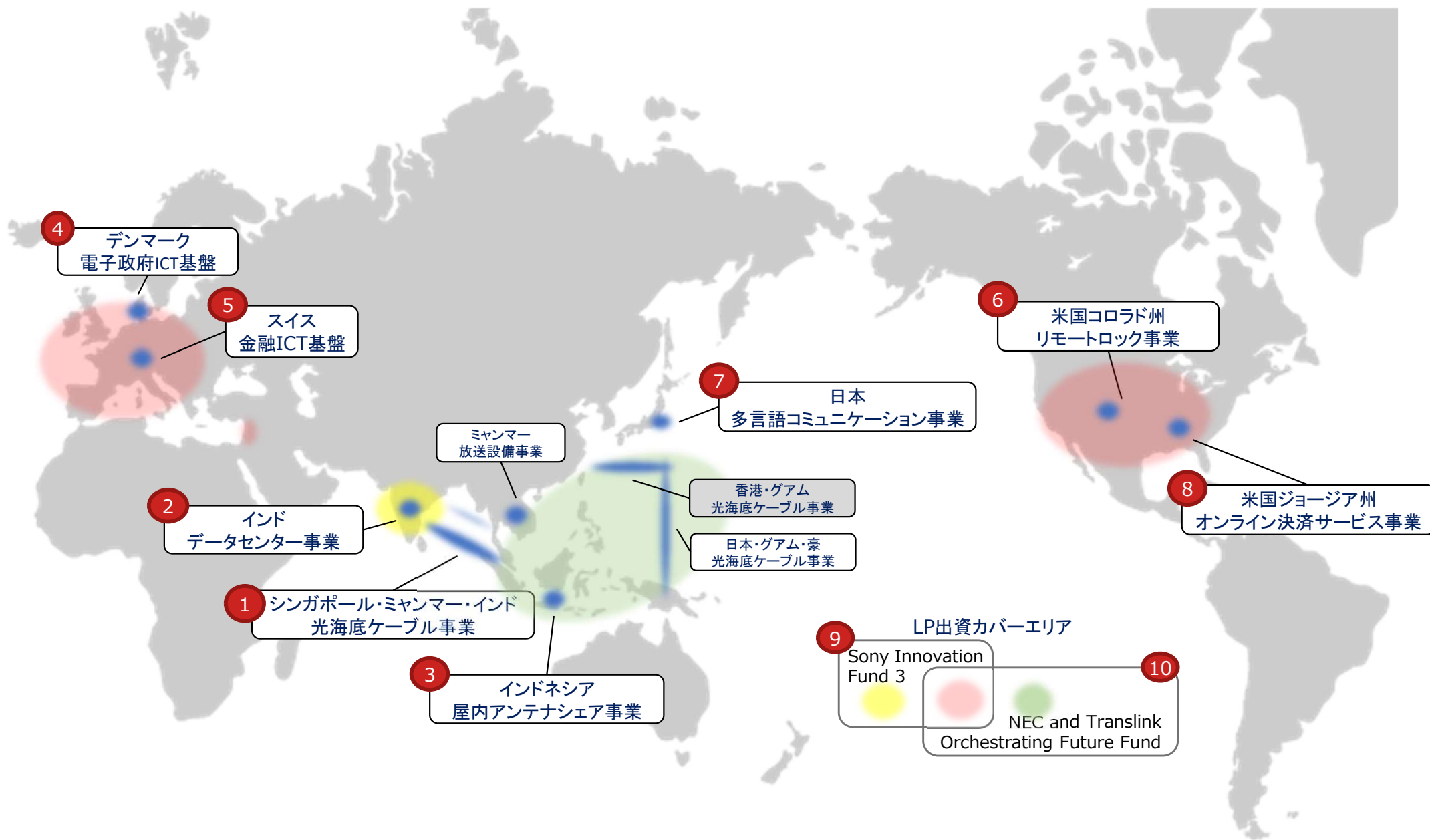
3. 経済団体、事業者団体との連携強化

- ・ **経団連・開発協力推進委員会政策部会**において、JICTの事業説明、意見交換を実施（本年9月）する等、経済団体との連携を強化
- ・ **九州経済連合会との共催による講演会の開催**（「地方企業のICT・デジタル関連分野におけるグローバル展開の可能性～JICTの活用と「デジタル田園都市国家構想」の実現」～）（2023. 1.26@福岡市科学館）
- ・ **日本ベンチャーキャピタル協会（JVCA）** 加盟のスタートアップ、ベンチャーとも相談対応を強化

4. 地方公共団体との連携強化

- ・ 東京23区内自治体の産業振興協会出身者の採用により、中小企業の海外展開に関する知見を高めるとともに、案件におけるJICTの活用について当該自治体や協会との連携を強化

5. 具体的な案件事例のご紹介、JICTの支援イメージ JICT支援決定案件の一覧（2022年12月末）

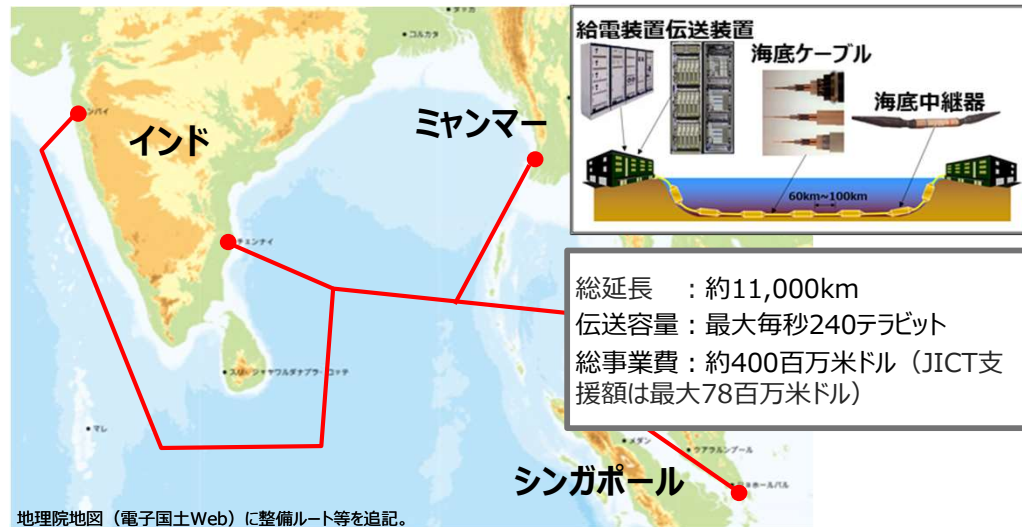


支援事例①

シンガポール・ミャンマー・インド間光海底ケーブル事業

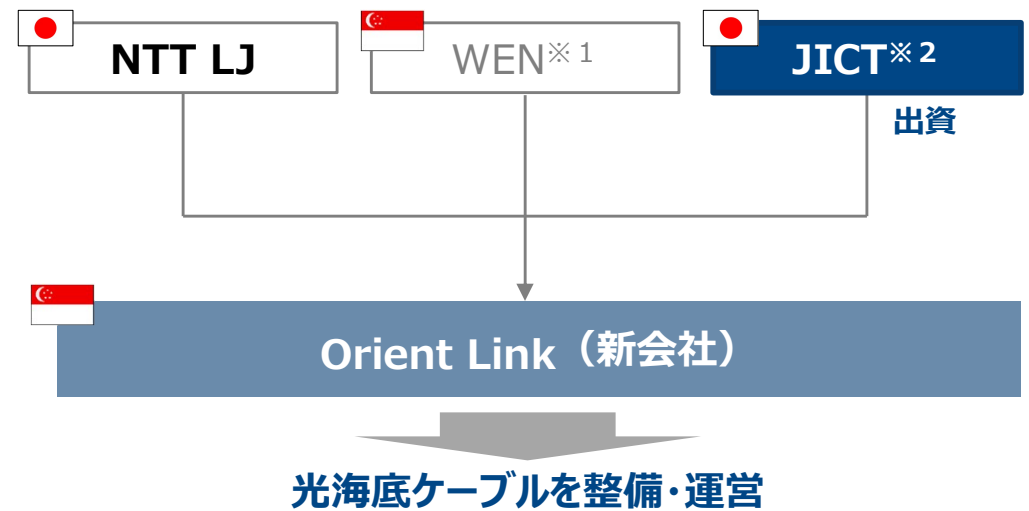
本邦事業者名	NTTリミテッド・ジャパン株式会社 (NTT LJ)
総事業費	約400百万米ドル
JICT出融資額	最大78百万米ドル
大臣認可日	2019年10月10日
事業内容	シンガポール・ミャンマー・インド間において、設計容量毎秒240テラビットの光海底ケーブルを敷設し、資産・使用権を販売する事業
JICTの投資意義	グローバルに海底ケーブル運営事業を展開するNTTグループの当該地域への海底ケーブル建設を支援することにより、光海底ケーブルインフラ分野における我が国の国際競争力の強化を企図

事業イメージ



- ・シンガポール・ミャンマー・インド間に光海底ケーブルを整備
- ・各国の通信事業者等に使用権を販売

投資スキーム

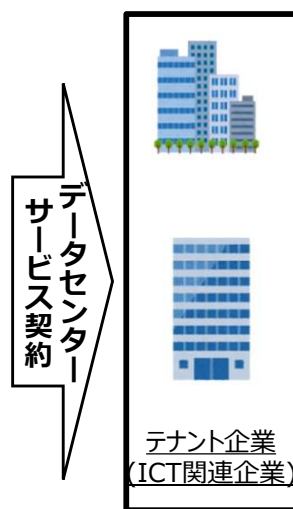
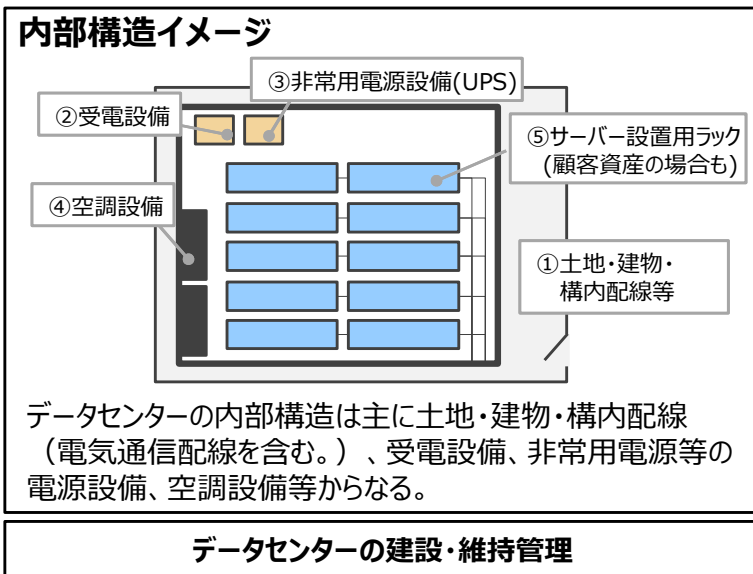


- ※1 WEN Capital Pte. Ltd.(WEN)
マレーシア資本の光海底ケーブル整備・保守事業者のSPC
- ※2 JICTは、出資に加えて新会社に対し融資枠を設定

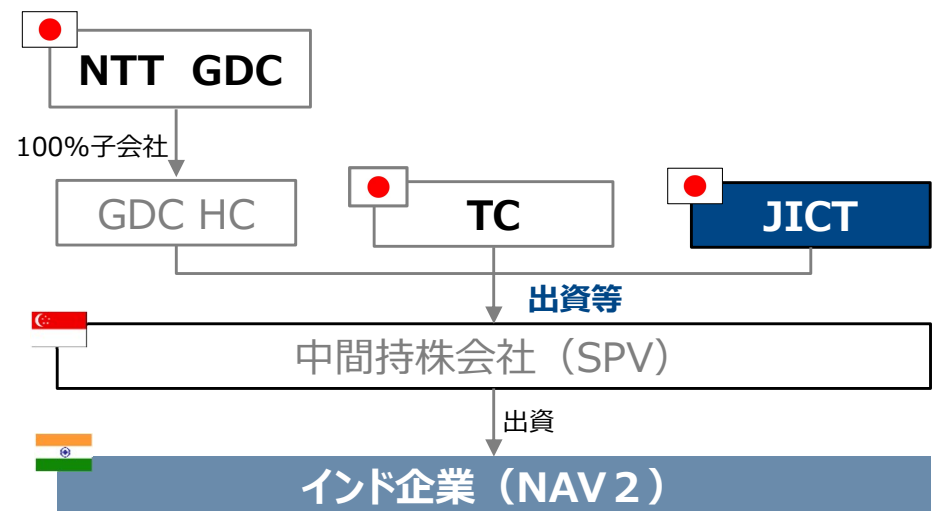
支援事例② 【令和4年度案件】 インドにおけるデータセンターの整備・運営事業

本邦事業者名	NTTグローバルデータセンター株式会社（NTT GDC）、東京センチュリー株式会社（TC）
JICT出融資額	最大86百万米ドル
大臣認可日	2022年10月24日
事業内容	インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業
JICTの投資意義	<p>海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであるデータセンターの重要性は増々高まっており、世界各国でデータセンターを運営するNTTグループと、その事業戦略推進におけるパートナー企業として多彩な金融・サービスを展開するTCを支援することにより、当該地域におけるデータセンター分野での我が国事業者の国際競争力の一層の強化を企図。</p> <p>なお、本件はJICTが第六号支援案件にて参画した東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル事業との連携を予定。</p>

事業イメージ



投資スキーム

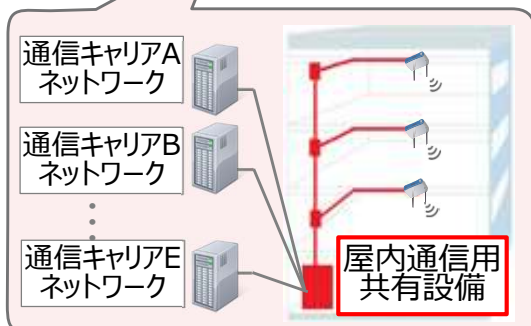
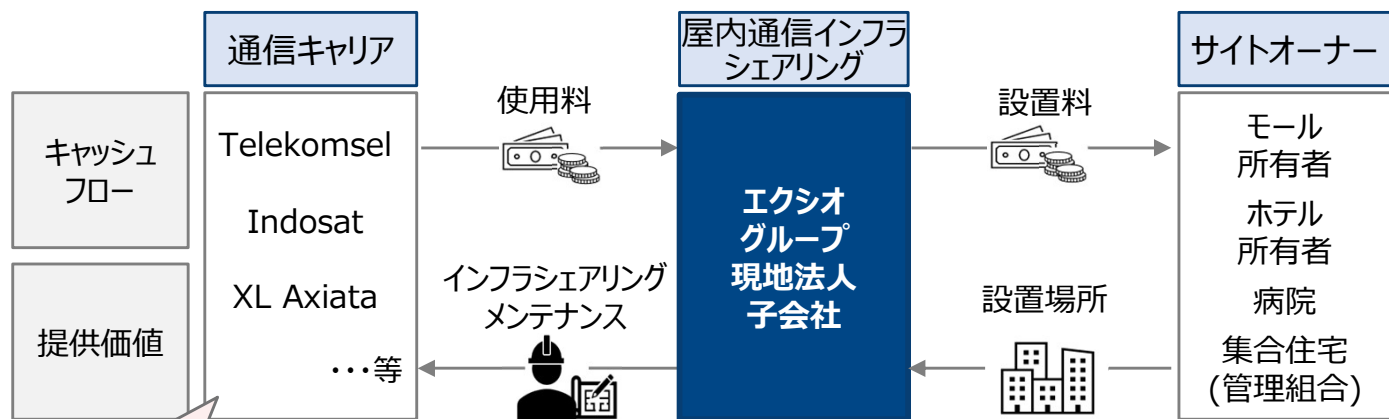


支援事例③

インドネシアにおける屋内通信インフラシェア事業

本邦事業者名	エクシオグループ
JICT出融資額	最大約22億円
大臣認可日	2021年1月18日
事業内容	ショッピングモールや集合住宅等の屋内施設に通信インフラを敷設し、キャリアに貸し出し・メンテナンスを行う事業
JICTの投資意義	日本国内の通信インフラ設備の構築事業で培った技術・ノウハウを活用した事業展開を促進すると共に将来的に日本へのシェアリングサービスノウハウの逆輸入も企図

事業イメージ



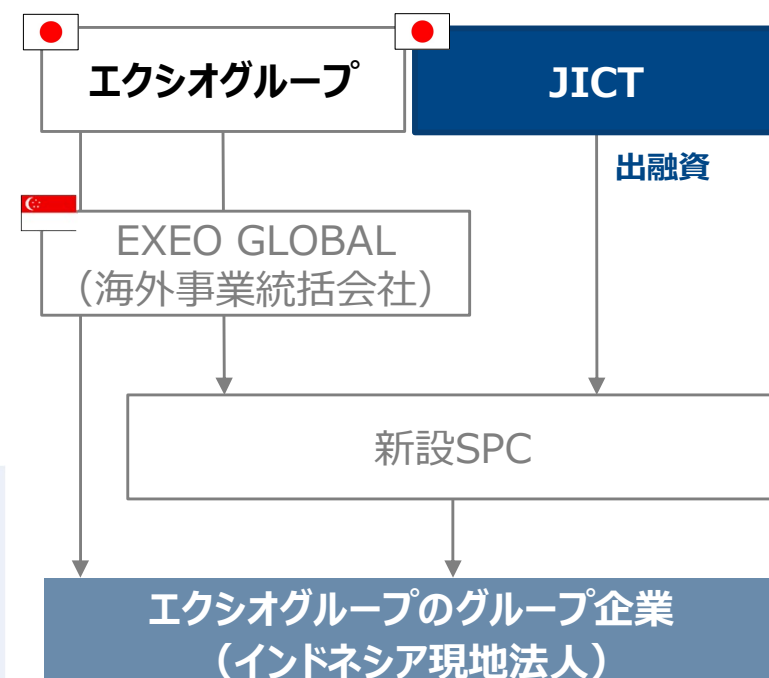
通信キャリアのメリット

- ① 効率的なサービスエリア拡大・既存エリアの通信品質改善
- ② 屋内通信インフラへの投資コスト削減と新規分野への投資促進
- ③ サイトオーナーとの交渉や諸手続を省くことによる運用コスト削減

サイトオーナーのメリット

- ① 屋内通信インフラ・ネットワークの簡素化 (各社が独自に設置した場合との比較)
- ② 通信キャリアとの交渉や諸手続の一本化による運用コスト削減

投資スキーム



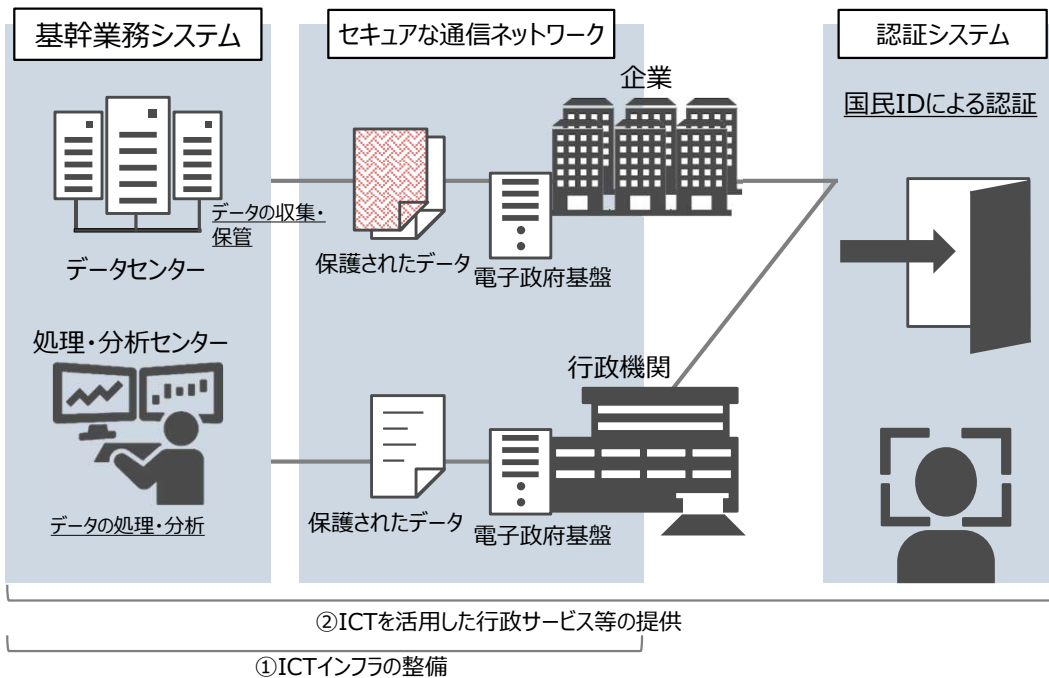
※当該投資スキームは一部簡略化しています

支援事例④

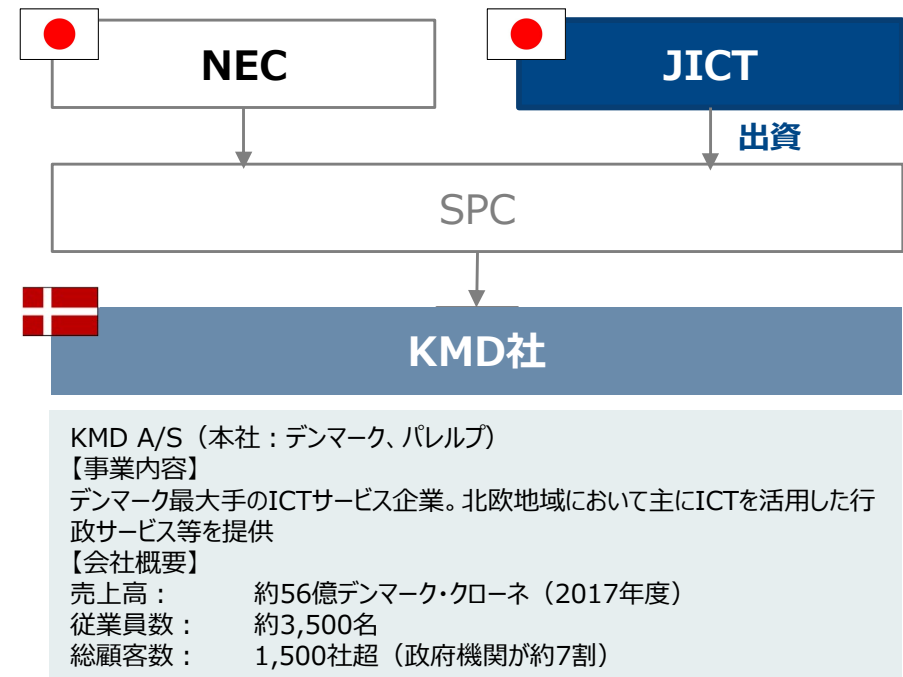
デンマークにおける電子政府サービス事業

本邦事業者名	日本電気株式会社（NEC）
買収価格	約80億DKK（約1,300億円）
JICT出融資額	11.2億DKK（約190億円）
大臣認可日	2019年2月28日
事業内容	電子政府サービスを提供するデンマーク最大手のIT企業KMD A/S（KMD）を買収し、欧州において、 ①電子政府（デジタル・ガバメント）の基盤となるICTインフラの整備、②ICTを活用した行政サービス等の提供を行う事業
JICTの投資意義	欧州における先進的な電子政府にかかるノウハウや顧客基盤を獲得し、活用することで、海外の電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業への我が国事業者の参画を促進

事業イメージ



投資スキーム

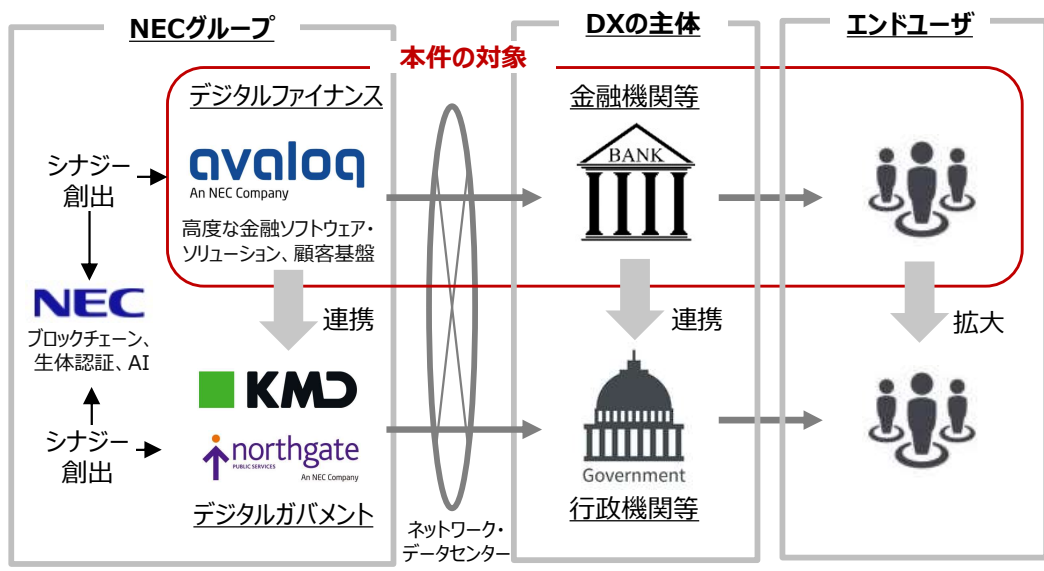


支援事例⑤

欧州・APACにおける金融ICT基盤整備・サービス提供事業

本邦事業者名	日本電気株式会社（NEC）
買収価格	約20.5億CHF（約2,360億円）
JICT出融資額	約3.0億CHF（350億円）
大臣認可日	2021年1月29日
事業内容	欧州・APAC地域における、金融機関向けSaaS金融ソフトウェア・ソリューション等の提供
JICTの投資意義	Financial Inclusion（金融包摂）を支える技術・事業基盤のグローバル展開、日本企業の課題である無形資産経営への転換、デジタルファイナンスとデジタルガバメントの連携ノウハウの還流による国内の行政のデジタル改革・金融システムとの融合を促進

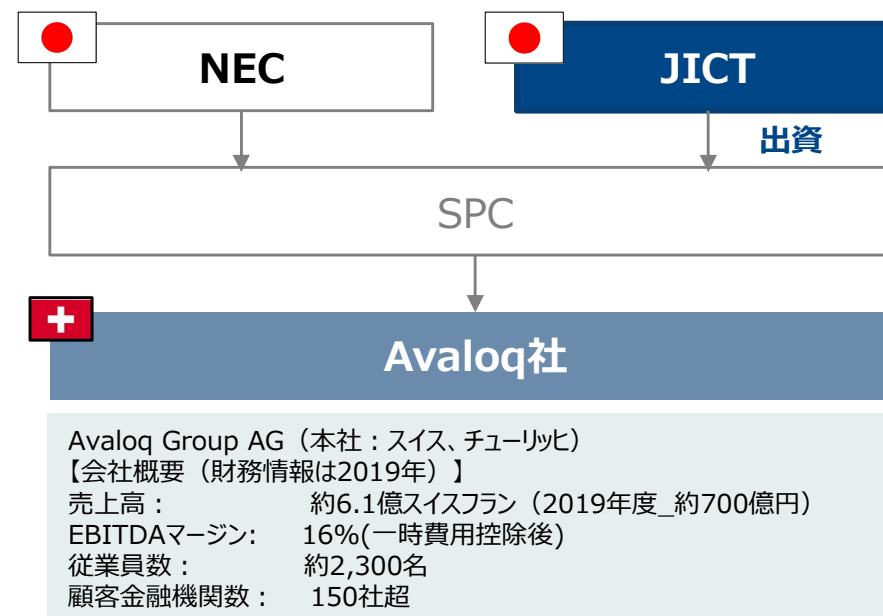
事業イメージ



SaaSソリューション、AI、ブロックチェーン、生体認証などを用いた高度な認証技術、データセンター等システム基盤の提供

よりセキュアでシームレスな金融・行政サービス享受

投資スキーム

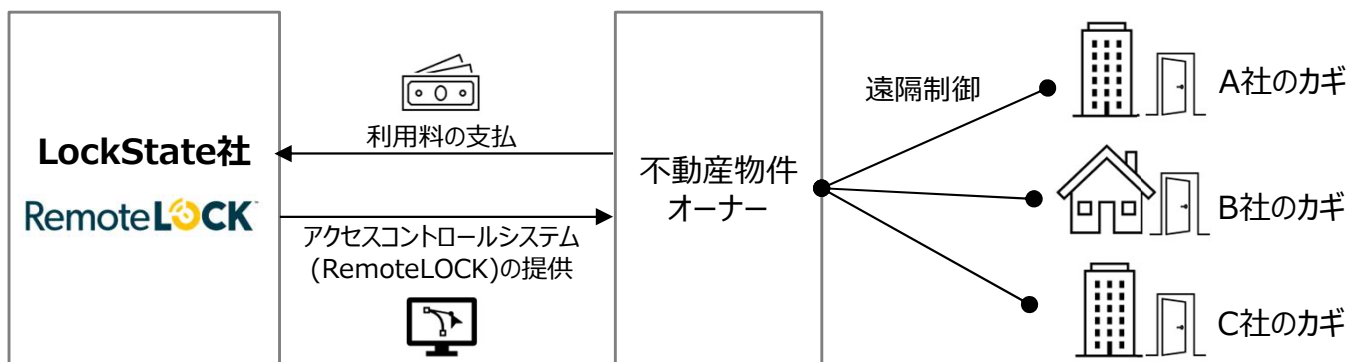


支援事例⑥～ICTサービス事業第1号案件

米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業

本邦事業者名	株式会社構造計画研究所
JICT出融資額	300万米ドル
大臣認可日	2022年3月22日
事業内容	複数のアクセスコントロール機器をクラウドで管理・遠隔制御するプラットフォームを提供する事業
JICTの投資意義	信頼性が重視される本事業にJICTが参画することで、更なる信頼感を醸成し、プラットフォームとしての中立性を高めることで、米国、日本のみならずアジア地域における事業発展に貢献することを企図

事業イメージ



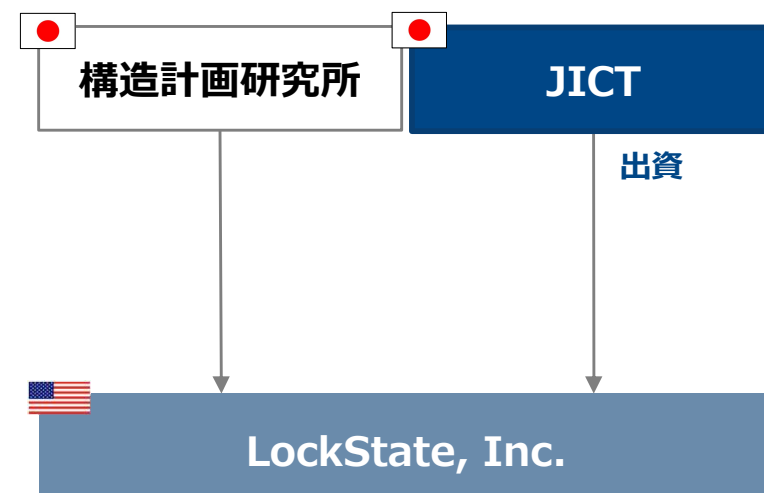
RemoteLOCK の特徴

- ① 多様なアクセスコントロールハードウェア機器との豊富な連携
- ② APIによる多数の不動産系ソフトウェアとの豊富な連携

不動産物件オーナーのメリット

- ① 機器の付け替えや新規設置を行う必要が無く、エレベーターや共有ドア、駐車場ゲートも一括管理することが可能
- ② 予約、内見管理システム等と連携することでオペレーションの効率化を実現

投資スキーム



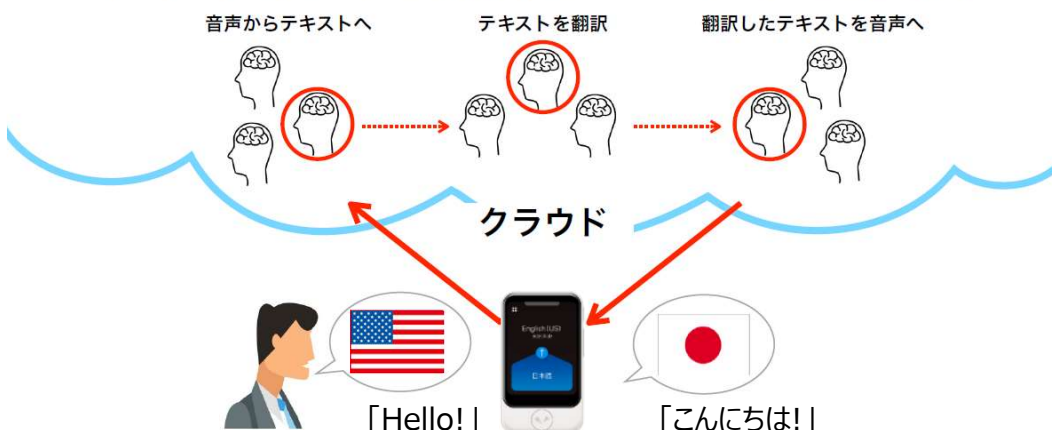
※当該投資スキームは一部簡略化しています

米国等における多言語コミュニケーションに係るICTサービス事業

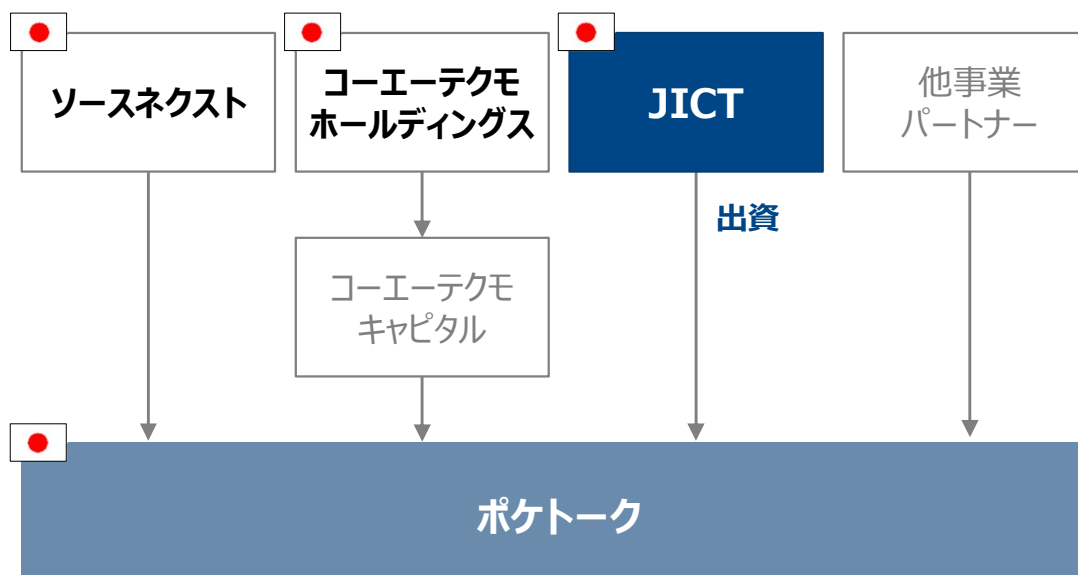
本邦事業者名	ソースネクスト株式会社、株式会社コーエーテクモホールディングス、ポケットーク株式会社
JICT出融資額	最大2億円
大臣認可日	2022年12月22日
事業内容	米国等において、AIを活用した高品質な多言語翻訳サービスを、医療等の公的分野からエンターテインメント等のビジネス分野まで幅広い分野において提供する事業
JICTの投資意義	JICTの参画により当該事業の信頼性・社会性の更なる醸成を促すことに加え、JICTエコシステムの国内外ネットワークを活用したグローバル展開の拡大を促すことで、多言語コミュニケーションを円滑化し社会課題の解決に貢献。なお、本事業の拡大が進むことで、本サービスで活用されている複数の翻訳エンジンの一つである国立研究開発法人情報通信研究機(NICT)の多言語音声翻訳技術の更なる展開も期待される。

事業イメージ

クラウド上で最適なエンジンを選択



投資スキーム



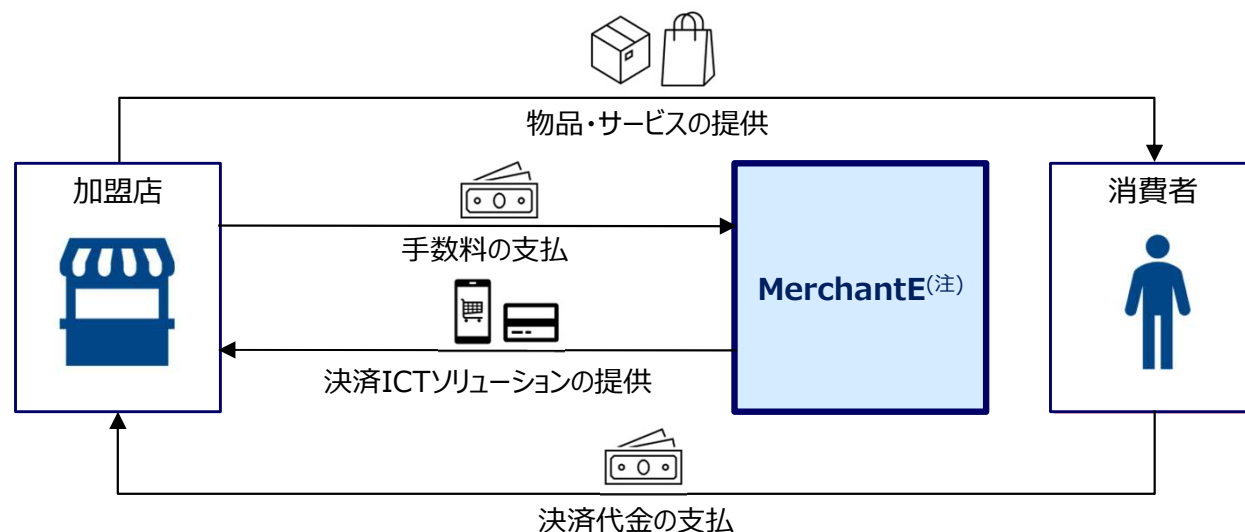
※当該投資スキームは一部簡略化しています

支援事例⑧～ICTサービス事業第3号案件 【令和4年度案件】

米国における決済ICTソリューション事業

本邦事業者名	OPN Holdings株式会社（旧名：SYNQA株式会社）
JICT出融資額	40百万米ドル
大臣認可日	2022年12月22日
事業内容	決済ICTソリューション事業を展開するMerchant eSolutions社(以下、MerchantE)を買収し、米国における事業基盤や顧客網を獲得することでオンライン決済事業やそれらに関するフィンテックソリューションを提供する事業
JICTの投資意義	オンライン決済に係るDX推進やUI向上に資するICT・フィンテックソリューションの海外展開に、JICTが参画することで、日本企業の国際競争力の維持及び向上に貢献することを企図

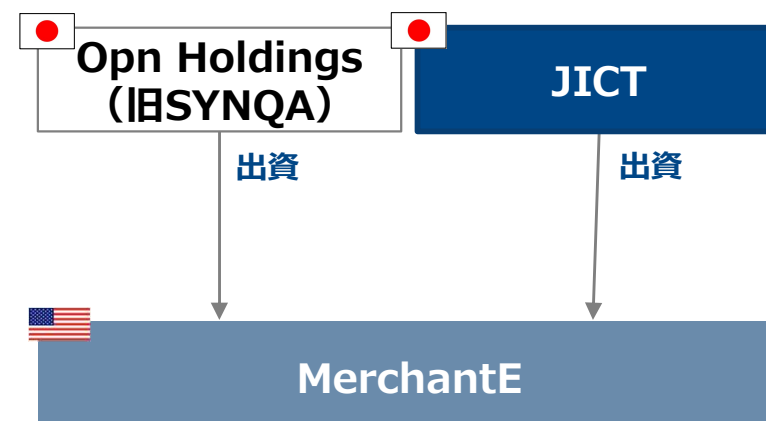
事業イメージ



※当該事業イメージは一部簡略化しています

注) 1999年に米国で設立された決済ICTソリューション事業会社

投資スキーム



※当該投資スキームは一部簡略化しています

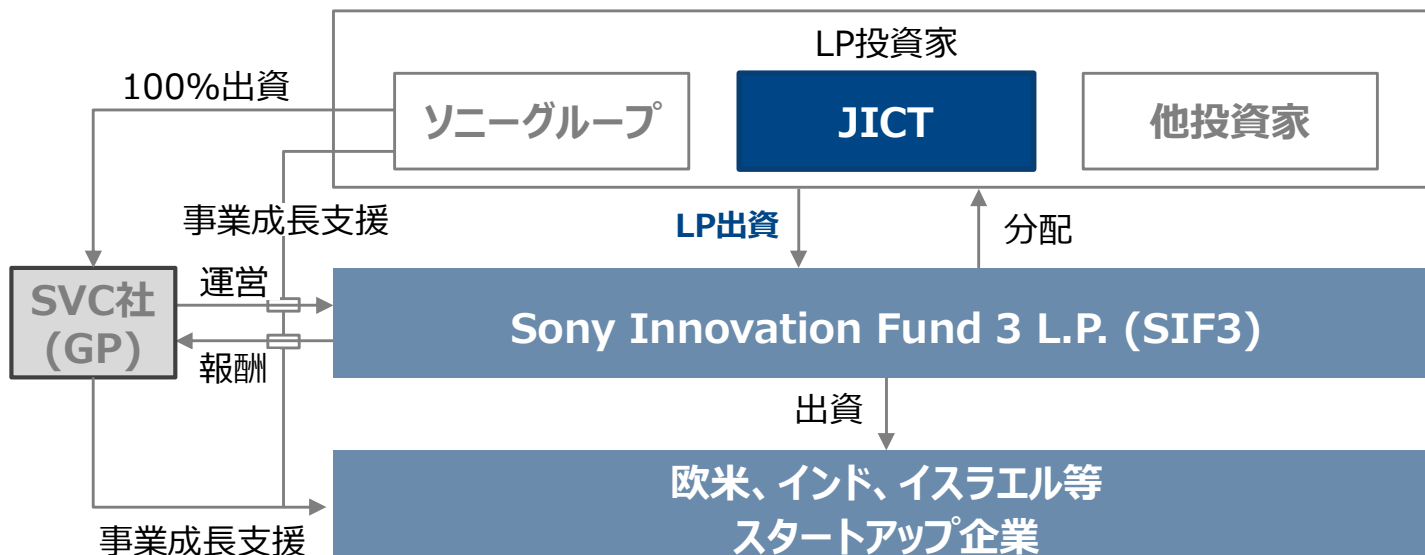
支援事例⑨～LP出資第1号案件 【令和4年度案件】

LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開

投資先ファンド名	Sony Innovation Fund 3 L.P. (SIF3)
事業者(GP)名	ソニーベンチャーズ株式会社 (SVC)
本邦LP投資家名	ソニーグループ株式会社 他多数
JICT出融資額	最大約25億円
大臣認可日	2022年6月17日
事業内容	欧米・インド・イスラエル等において、Healthtech、Fintech等のICTサービスを含む領域において、今後大きな成長が期待できる産業分野のベンチャー企業を対象とした投資ファンド
JICTの投資意義	JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献

事業イメージ及び投資スキーム

GP : General partner , LP : Limited partner



- ✓ SIF3は、ソニーグループ株式会社の100%子会社であるSVC社がGPとして運営するファンド
- ✓ 投資対象は、Healthtech、Fintech、IoT、ディープテック、センサーテクノロジー等の、ICTサービスを含むビジネス領域において、世界に革新をもたらすテクノロジーを持つB2C、B2Bのスタートアップ企業
- ✓ SVC社はソニーグループ内の多様なリソースを活用し、投資先スタートアップ企業の事業成長を支援によるバリューアップを企図

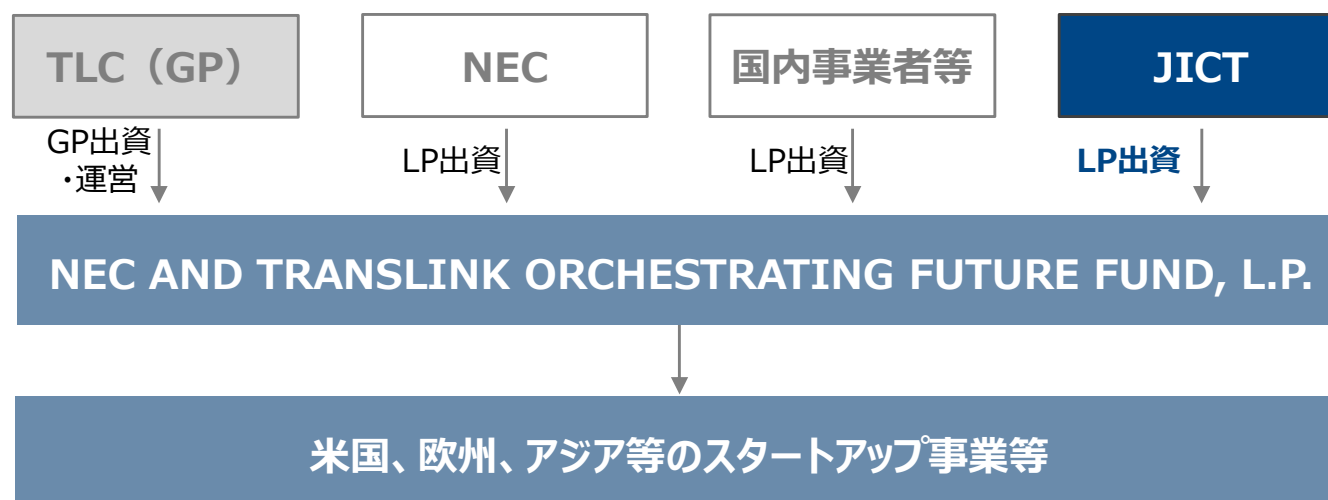
支援事例⑩～LP出資第2号案件【令和4年度案件】

LP出資による米国等におけるICT事業等展開

投資先ファンド名	NEC AND TRANSLINK ORCHESTRATING FUTURE FUND, L.P.
事業者(GP)名	Translink Capital (TLC)
本邦LP投資家名	日本電気株式会社 (NEC) 他
JICT出融資額	最大約2,500万米ドル
大臣認可日	2022年10月28日
事業内容	北米、欧州、アジア等において、5G/6GやDXといった主要なICT領域におけるスタートアップ企業を対象とした投資ファンド
JICTの投資意義	JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献

GP : General Partner, LP : Limited Partner

事業イメージ及び投資スキーム



- ✓ TLCは、これまでに累計4億ドル超の資産運用の実績があり、投資と事業開発を一体化した独自の投資手法により、有望スタートアップの発掘・投資・成長支援を推進している
- ✓ TLCのサポートの下、LP投資家とスタートアップ企業間での事業シナジーの創出等により、主要なICT分野のスタートアップの事業成長を加速させ、成長事業を創造するとともに社会課題の解決に貢献することを企図

The logo for JICT, featuring the letters 'JICT' in a bold, blue, sans-serif font. The letter 'i' is lowercase and has a red dot above it. The letters 'J', 'C', and 'T' are uppercase and have a slight shadow effect.

会社情報

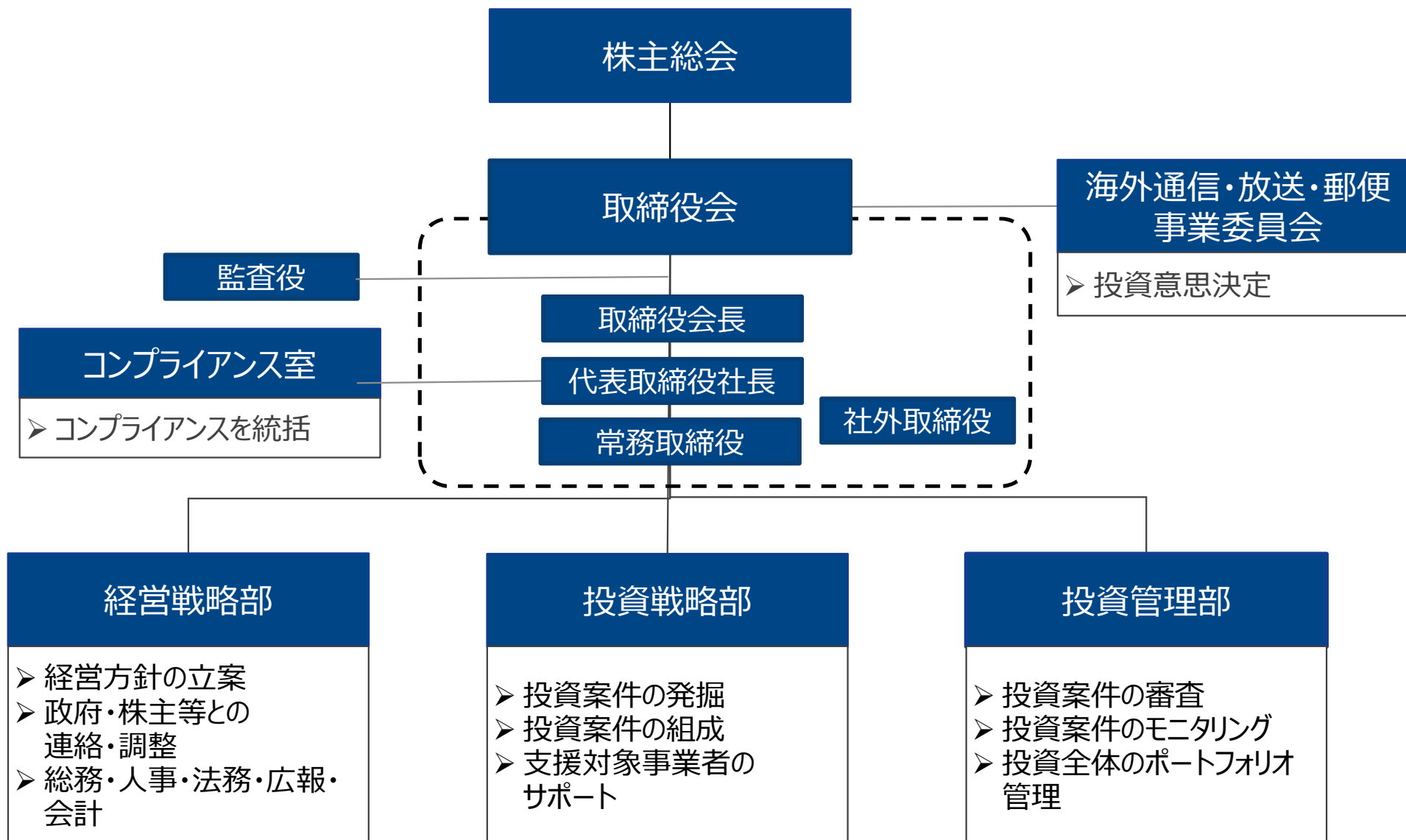
商号	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 (略称 JICT)
英文表記	Fund Corporation for the Overseas Development of Japan's ICT and Postal Services Inc. (略称 Japan ICT Fund)
設立	平成27年11月25日
本店	東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル10F
代表者	代表取締役社長 大島 周
資本金等	801億4,700万円 (2022年10月25日現在)
決算期	3月
URL	https://www.jictfund.co.jp



株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構



周辺地図



取締役会長

冷水 仁彦



主な経歴

- (一社) 放送コンテンツ海外展開促進機構 専務理事
- (株)日本国際放送 代表取締役社長
- 日本放送協会 理事 (放送総局副総局長)
- 同 報道局長

代表取締役社長

大島 周



主な経歴

- みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株) 代表取締役社長
- (株)みずほ銀行 グローバルマーケティング部門共同部門長

常務取締役

大道 英城



主な経歴

- NTTコミュニケーションズ(株) 第一営業本部長
- 同 経営企画部 広報室長
- 同 ネットビジネス事業本部 IPサービス部 担当部長

社外取締役

太田 直樹

(株)New Stories 代表/事業共創プロデューサー

主な経歴

- ボストン・コンサルティング・グループ シニア・パートナー
- 総務大臣補佐官 総務省政策アドバイザー

社外取締役

川和 まり

ミナトホールディングス 社外監査役

主な経歴

- エモトミー (ベルベデールアドバイザーズ) 共同創業者/シニア・マネジングディレクター

社外取締役

中島 正樹

住友商事株式会社

専務執行役員/メディア・デジタル事業部門長

社外取締役

三尾 美枝子

紀尾井町法律事務所

弁護士

監査役

梶川 融

太陽有限責任監査法人

代表社員会長、公認会計士

Disclaimer

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。当社は、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料に記載されている当社以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。